

新しい公益法人制度説明資料

2025年1月10日



内閣府 公益認定等委員会事務局
(公益法人行政担当室)

本日、お話しする内容

1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

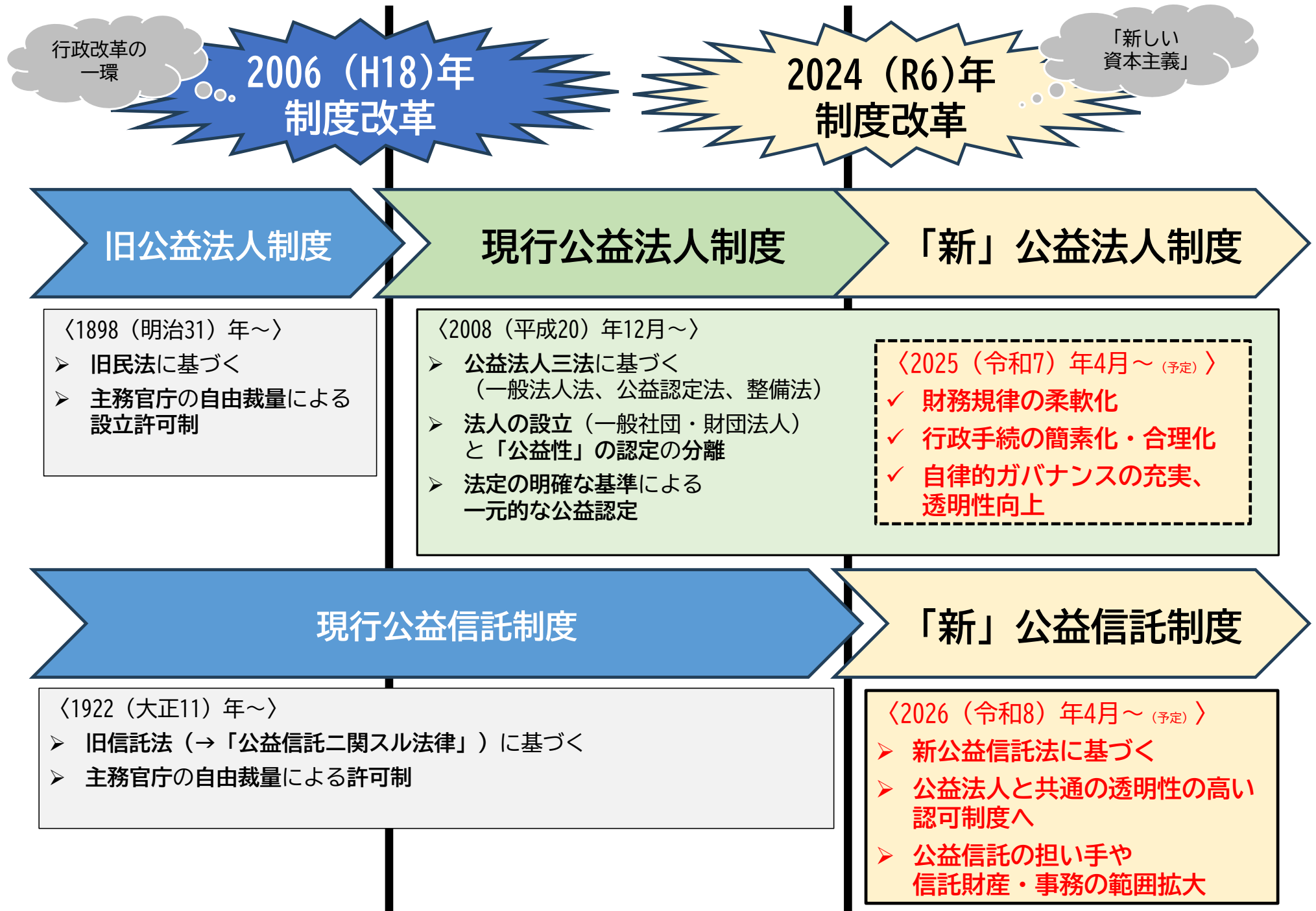
本日、お話しする内容

1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

公益法人・公益信託制度の変遷



2024年公益法人制度改革の趣旨・概要

改革の方向性を取りまとめた「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議 最終報告」(令和5年6月2日)では、改革の趣旨・概要を以下のとおり整理している。

- 公益法人が、多様で変化の激しい社会のニーズに柔軟かつきめ細やかに対応し、新たな事業展開にチャレンジ。
- 公益法人は、法人数約9,700、職員数約29万人、公益目的事業費年間約6兆円、総資産約31兆円を有しており、その潜在力を最大限発揮して、新しい資本主義が目指す「民間も公的役割を担う社会」の実現に貢献。

現行制度への法人の不満

- ・「儲けてはいけない、ため込んではいけない」というルールのおかげで資金の有効活用や積極的な事業拡大がしにくい
- ・事業内容の変更をする際にいちいち事前に「変更認定」を求められて時間がかかる
- ・報告書を毎年提出しているのに、定期的な立入検査があり、負担が大きい

公益法人

- 法人の経営判断で、社会的課題への機動的な取組を可能に
 - ← 寄附などによる資金を効果的に活用して公益的活動を拡大
 - ・公益目的事業の収支黒字を将来の活動拡大により使いやすくするために収支相償原則を見直し
 - ・将来の事業発展・拡充のための「公益充実資金」を創設
 - ・法人が実情に応じ不測の事態へ対応するために必要な資金を確保しやすくするために遊休財産規制を見直し
 - (財務規律の柔軟化・明確化)
 - ← 公益認定・変更認定手続や合併手続等の柔軟化・迅速化
 - ・公益性に大きな影響がない事業の変更は届出化することにより、柔軟・迅速な事業・組織の再編を可能に
 - (行政手続の簡素化・合理化)
- 透明性と法人自らのガバナンスの向上で、国民からの信頼・支援を獲得

「公益法人」を使いやすく ⇒ 民間公益の活性化

公益信託

- 軽量・軽装備な財産の公益活用手段
- 公益法人と共通の枠組みでより使いやすい制度に

公益活動における相互のシナジー

民間公益の
選択肢拡大

国民・企業

- 公益法人の情報が可視化され、信頼性が向上
 - 自らの価値観に基づく選択により、公益法人を寄附等で支援
 - 公益法人の活動を通じた社会的課題解決を実現
- 民間公益の活性化による受益の拡大

行政

- DXを推進し、わかりやすく一元的に公益法人に関する情報を提供
- 一律の事前規制から、重点化した事後チェック型の行政へ
- 法人・経済界等との対話・連携の推進

2025年4月から 「公益法人制度」が変わります

社会変化に柔軟・迅速に対応し、より効果的な公益活動を行っていただけるよう、**自律的な経営判断が尊重**されるとともに、**透明性が高く信頼性が高い**仕組みへと見直す取り組みです。

改正のポイント

☑ 財務規律の柔軟化・明確化（より自由な資金活用）

・収支相償原則・遊休財産規制が変わります

☑ 行政手続の簡素化・合理化（より柔軟な事業展開）

・収益事業等の変更は届出で可能になります

※ 公益目的事業の変更についても内閣府令等で手続簡素化予定

☑ 自律的なガバナンスの充実、透明性向上

・外部理事・監事の導入、
・3区分経理（公益目的事業、収益事業等、法人運営）を原則
(更なる信頼確保)

※ 外部理事・監事...過去10年間当該法人の使用人等であった者以外の理事・監事
※ 新たな対応が必要な措置については経過措置を設けています

改正法を受けた、政令・府令が2024年10月に公布されました。今後、関係者の皆様のご意見を伺いつつ、ガイドライン、会計基準なども見直していきます。また、2026年4月(※)から「**公益信託制度**」が公益法人制度と一体のものに変わります。(※)現時点における予定

【公益法人制度に関する内閣府相談窓口】

電話番号：03-5403-9669

受付時間：平日10時～16時45分

改正の詳細や最新の検討状況は
こちらをご覧ください →



2026年4月(※)から 新しい「公益信託制度」が始まります

(※)現時点における予定

公益信託は、契約・遺言により委託者から受託者（担い手）に託された財産を用いて、受託者が「委託者の想い」に沿った公益活動を継続的に行う仕組みです。今般、公益信託制度が抜本的に見直され、民間の公益活動のより身近なツールとなりました。

「あなたの想い」が社会を変えます

☑ 担い手の範囲が拡大

信託会社に加え、公益法人・NPO法人等が社会的課題解決のノウハウを生かして公益信託の担い手になることができます。

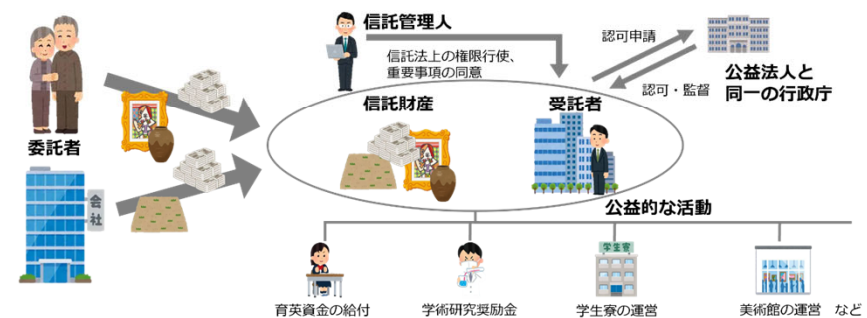
☑ 信託財産・信託事務の範囲が拡大

金銭に加え、不動産や美術品等を信託財産にして、助成以外の公益的な活動もできます。

☑ 透明性の高い認可・監督の仕組みへ

これまでバラバラであった公益信託の申請・相談窓口が一元化され、認可・監督の基準も統一的なものになります。

新公益信託制度のイメージ

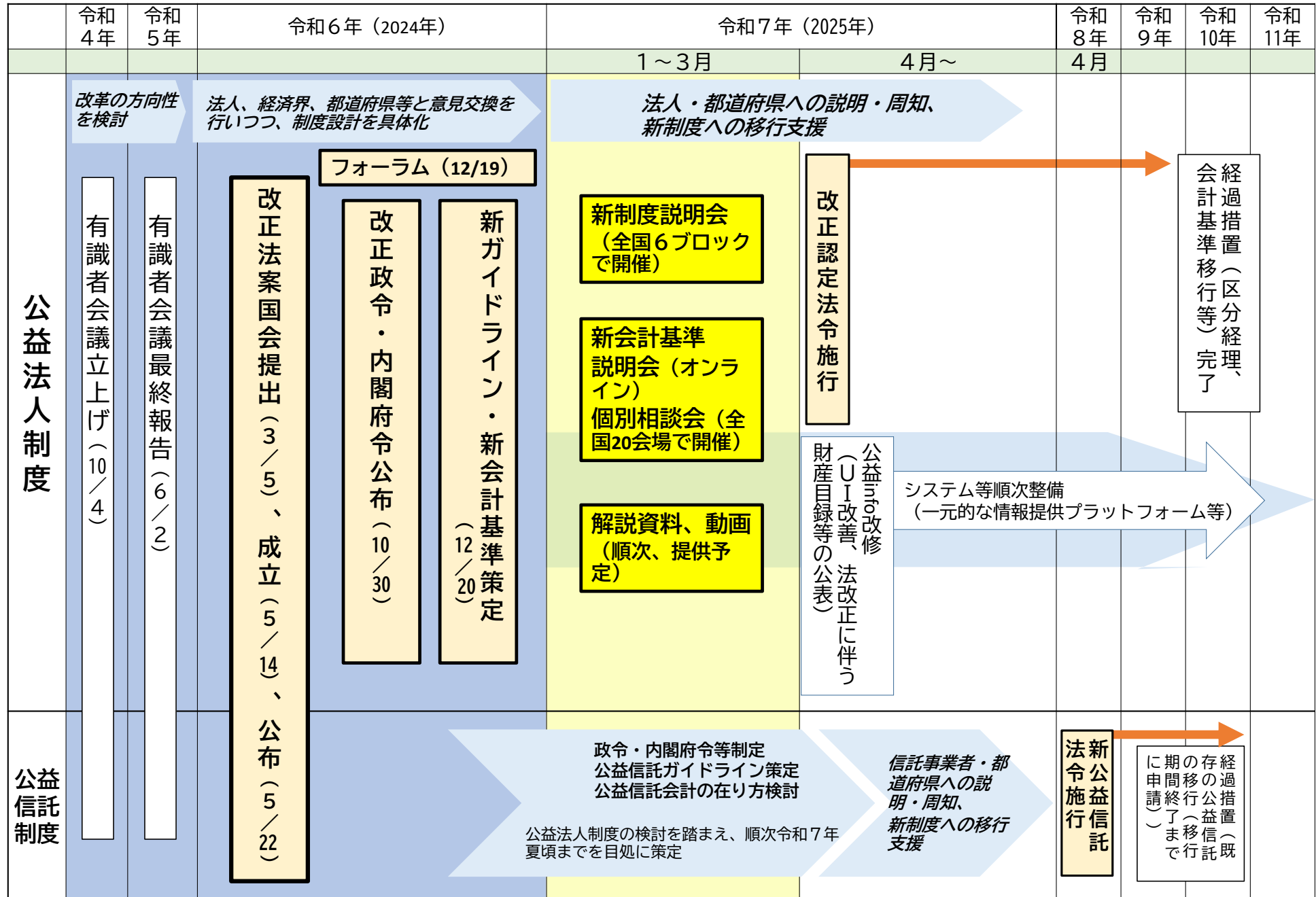


※既存の公益信託の移行について経過措置を設けるとともに、今後、関係者の皆様のご意見を伺いつつ、政省令、ガイドライン、会計基準等を整備していきます。

改正の詳細や最新の検討状況はこちらをご覧ください →



制度改革の「これまで」と「これから」



制度改革の全体像（主な改正事項）

		法律	政令・内閣府令	ガイドライン	会計基準	その他
公益法人制度	財務規律の柔軟化・明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的収支均衡 ・ 公益充実資金 ・ 使途不特定財産（公益目的事業継続予備財産） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的収支均衡の期間（5年）、判定方法 ・ 公益充実資金の積立・管理 ・ 「予備財産」の要件 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令の規定の趣旨を含め、法人が遵守すべきルールを明確に整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務規律適合性に関する情報開示 	
	行政手続の簡素化・合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益事業等の変更の届出化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益性の判断に大きな影響を与えない事項の届出化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益認定基準・申請書記載事項の明確化 ・ 変更認定事項と届出事項の判断基準の明確化 ・ 提出書類の簡素化・合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務諸表による情報開示を踏まえた別表の廃止・簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政庁の判断ばらつきの防止（マニュアル整備、職員研修）
	法人運営の透明性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の責務、国による支援 ・ 行政による財産目録等の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開示情報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令の規定の趣旨を含め、法人が遵守すべきルールを明確に整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務諸表における情報開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一元的な情報提供プラットフォームの整備
	わかりやすい財務情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区分経理の原則義務付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区分経理の方法 ・ 公益目的取得財産残額の算定方法見直し（別表Hの廃止）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令の規定の趣旨を含め、法人が遵守すべきルールを明確に整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「わかりやすい財務諸表」への見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区分経理、新会計基準への法人対応支援
	法人の自律的なガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の責務、国による支援 ・ 外部理事・監事 ・ ガバナンス取組の事業報告記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部理事（小規模法人特例の範囲） ・ 会計監査人の必置範囲拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令の規定の趣旨を含め、法人が遵守すべきルールを明確に整理 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンス取組事例等の発信（インパクト測定・マネジメント含む）
	行政による適正な事後チェック			<ul style="list-style-type: none"> ・ 監督の考え方の明確化 ・ 定期的・網羅的な立入検査の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 立入検査の重点化
	民間公益活動活性化のための環境整備			<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資（公益目的事業として／資産運用として）の考え方を明確化 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人DX ・ 広報・啓発・法人等との対話
(参考) 公益信託制度		<ul style="list-style-type: none"> ・ 主務官庁制の廃止 ・ 公益法人と共通の行政庁による一元的認可・監督制度 ・ 公益法人と整合的な認可基準の法定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益信託認可基準、財務規律等の細目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人と整合的な公益信託ガイドラインの策定 ・ モデル公益信託契約の策定（軽量・軽装備を生かす簡素な手続を検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益信託会計の在り方の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託業法との関係整理

改正のポイント①

【財務規律関係】

	改正前
収支規律	収支相償。黒字は2年間で解消(過去の赤字と通算不可)。各公益目的事業単位でも判定
積立資金	特定費用準備資金と資産取得資金が存在。各目的ごとに資金を管理
財産保有制限	遊休財産規制。使途の定まっていない財産の保有は、当該事業年度の事業費が上限
区分経理	一部の法人のみ区分経理が必須



改正後(関連14頁～29頁)
中期的収支均衡。黒字は5年間で解消(過去の赤字と通算可)。公益目的事業全体で収支均衡判定
公益目的事業について、特定費用準備資金と資産取得資金を統合し公益充実資金に。複数目的のための一つの資金として管理
使途不特定財産規制。上限を過去5年間の事業費平均額に見直し。別枠で「予備財産」の保有が可能
原則全ての法人で区分経理

【行政手続】

	改正前
欠格事由	認定取消しを受けた場合、その法人は、5年間公益認定を受けることができない
事業変更	事業を変更する場合、申請書記載事項の変更を伴うものは変更認定申請が必要



改正後(関連31頁～34頁)
自発的な申請による認定取消の場合を、公益認定を受けることができない場合から除外
収益事業等の変更を届出化、公益目的事業の変更のうち「軽微な変更」の範囲を拡大し、届出化

改正のポイント②

【情報開示】

	改正前
提出書類の開示	定期提出書類のうち、財産目録等については、法人・行政庁で請求があれば閲覧に供する
開示情報の拡充	役員報酬の支給規程及び支給総額を開示



改正後(関連36頁～38頁、46～52頁)
<u>財産目録等(範囲を拡大)について、行政庁で公表</u> (法人は引き続き請求があれば閲覧に供する)
<u>2千万円を超える役員報酬についてその額・理由、</u> <u>海外送金・リスク軽減策の有無を、開示情報に追加</u>

【機関設計】

	改正前
各理事・各監事	特別利害関係(親族関係等)にある者が、理事・監事それぞれで3分の1を超えないこと
理事-監事関係	定めなし
会計監査人	負債が50億円以上 又は 収益・費用・損失が1,000億円以上 の場合に設置



改正後(関連39頁～44頁)
左記3分の1規制に加え、 外部理事・監事を最低1名設置
<u>理事-監事間で特別利害関係がないこと</u>
負債が50億円以上 又は <u>収益・費用・損失が100億円以上</u> の場合に設置

公益認定等ガイドラインの抜本見直し（主なポイント）

現行ガイドラインの課題

- ◆（合議制機関による柔軟な判断を期待し）具体的な基準や考え方が示されていない。
 - ⇒ ガイドラインに明示されない考慮要素（例：営利企業の事業と類似する事業には公益目的事業の「特徴」が必要）に基づき判断しており、予見可能性がないとの指摘
 - ⇒ 個別判断の蓄積で定着した運用が明示されず、透明性に欠けるとの指摘
 - ⇒ 「FAQ」や「記入の手引き」において実質的な法令解釈が打ち出されており、分かり辛いとの指摘
 - ⇒ 行政庁や担当者により言うことが異なるとの指摘
- ◆公益目的事業について、制度上「申請書記載事項」の変更には変更認定申請が必要とされるが、申請書に何を記すか明示していない。
 - ⇒ 行政庁の指導に従って申請書に細かく記載した法人は、細かい変更のたびに変更認定申請が必要との指摘
 - ⇒ 公益性の判断が明らかに変わらないものは届出を可とする運用について、基準が曖昧との指摘。
 - ⇒ 申請に当たり、追加的に多くの書類の提出が求められるとの指摘

以下の観点から抜本的な見直し

- ・予見可能性の向上
- ・行政の判断のブレやばらつきの抑制
- ・事前の一律チェックから事後の重点的なチェックへの転換

主なポイント

1. 制度運用の基本的考え方を明示【第1章】

- ◆ 法目的は「公益の増進及び活力ある社会の実現」であり、公益認定や監督は、そのための手段
- ◆ ガイドラインの利用者は、法人、行政庁及び国民
- ◆ 法に基づく審査・監督と法人への支援（行政指導）の峻別
- ◆ 毎年、判断の蓄積、関係者の意見等を踏まえた見直し。
- ◆ 各種判断について「事例集」を作成・公表

2. 公益目的事業該当性の判断の明確化【第2章】

- ◆ 「公益目的事業」と判断する考え方・基準を明確化（具体的考慮要素を示す類型に出資事業等を追加）
- ◆ 申請書記載事項（変更認定・変更届出の範囲）の明確化
- ◆ 認定審査時に必要な書類の明確化

3. 公益認定基準等の考え方を明確化【第3章～第5章】

- ◆ 法令の趣旨を明記
- ◆ 財務規律・ガバナンス・情報開示等に関して制度改正の趣旨等を明記
- ◆ 役員報酬に関する考え方を明確化

4. 監督・処分の考え方を明確化【第6章】

- ◆ 事後チェックの強化・重点化
- ◆ 外部からの情報提供（公益通報等）の活用
- ◆ 監督処分等の適用方針を明記

新制度の適用開始時期

令和7年4月1日から新制度が施行。法人において適用のための準備が必要となる規律については、経過措置を規定 → 事項ごとに適用開始時期が異なる（詳細は各規律の項目で説明）。

		施行(R7.4.1) → 現行制度 → 新制度	
中期的収支均衡・ 使途不特定財産規制	施行日以後に開始する事業年度から適用		● 事業年度開始
収益事業等の 内容変更届出化	施行日前に申請され、認定に至っていないものは、届出とみなす	申請 ●	届出とみなす
区分経理等	施行日以後に開始する事業年度から適用。ただし、施行後3年間は特例的な方法も可能		● 事業年度開始 (3年間の移行期間)
外部理事・監事導入	現任理事(監事)の任期満了まで猶予	不適合の場合	(猶予期間)
事業報告時の書類	施行日以後に提出される事業報告等は、新制度が適用(公表対象) ※施行日までは現行制度が適用(閲覧対象) ※自律的ガバナンスに関する取組み等の記載は、施行日以後から適用		● 事業年度開始 (現行制度が適応される財務規律に関する情報については現行様式)
事業計画時の書類	施行日以後に提出される事業計画等は、新制度が適用(公表対象) ※施行日までは現行制度が適用(閲覧対象)		● 事業年度開始

本日、お話しする内容

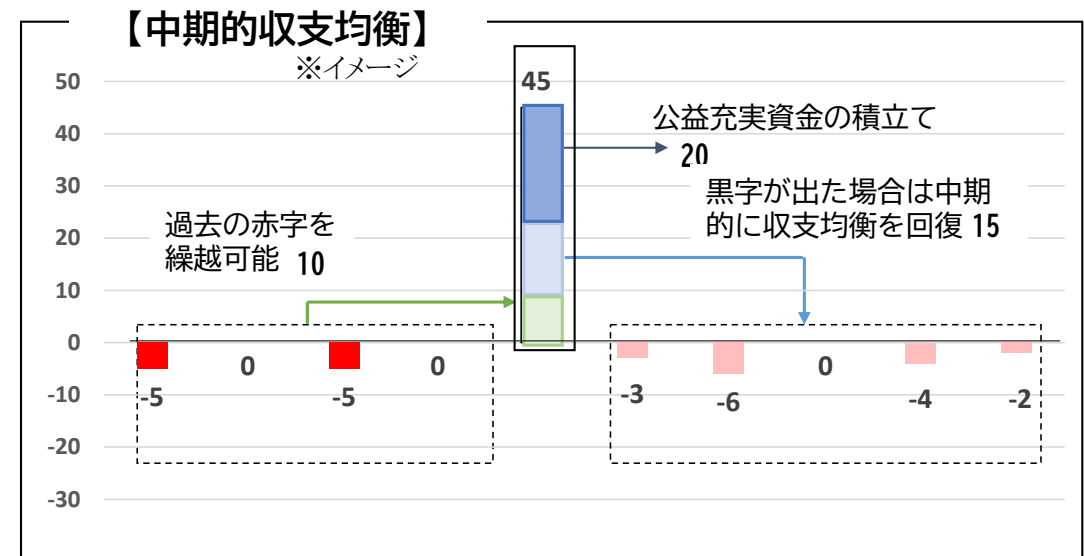
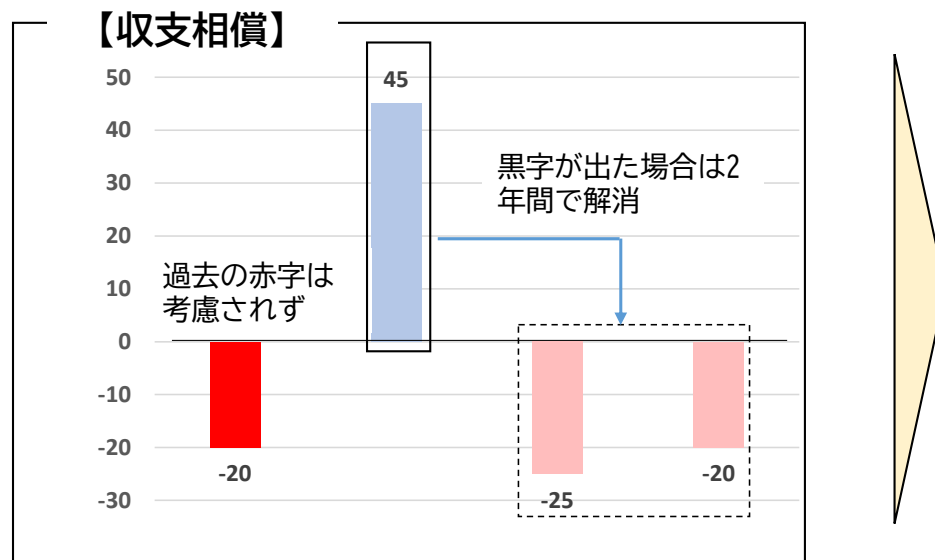
1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）①

- 収支相償原則（費用を超える収入を得てはならない）を見直し、財源の有効活用という趣旨が明確になるよう収支均衡（収入を費用に充てる）を規定
- 収支均衡の判定については、単年度ではなく中期的期間（内閣府令で定める期間）で行う趣旨を明確化
- 公益充実資金（公益目的事業を充実させるため将来において必要となる資金）を創設



収支相償
当該事業年度の収入と費用を比較
黒字が出た場合、 <u>2年間で解消</u>
各公益目的事業単位（公1・公2単位）に収支相償を判定
判定方法は、ガイドラインで規定

中期的収支均衡
当該事業年度の収入と費用を比較、 <u>過去4年間で赤字があれば通算可能</u>
黒字が出た場合、 <u>5年間で解消</u>
公益目的事業全体 で中期的収支均衡を判定 ※公益目的事業単位ごとの収支状況については、損益計算書内訳情報で開示し、事業構造を確認
判定方法は、内閣府令で規定。財源の有効活用という制度趣旨等をガイドラインに記載

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）②

中期的収支均衡の判定フロー（通常）

（１）当該事業年度の収入と費用を比較

- 収入** = 当該事業年度の公益目的事業に係る経常収益の額
 + 当該事業年度の公益充実資金の取崩額（取崩額のうち公益目的保有財産の取得又は改良に充てた額を除く）
 + 当該事業年度の収益事業等に係る収益額の50%
- 費用** = 当該事業年度の公益目的事業に係る経常費用の額（※）
 + 当該事業年度の公益充実資金の積立額
 （※）費用を二重計上しないよう、公益充実資金の取崩しや剰余金の解消策として取得した公益目的保有財産に係る減価償却費の額を除く。

（２）－１ 収入 > 費用 の場合

⇒ 収入－費用＝年度剰余額が発生

（３）－１ 過去４年間の残存欠損額がある場合

⇒ 古い事業年度の残存欠損額から年度剰余額と相殺
 → 年度剰余額 > 残存欠損額の場合 ⇒ (５) へ
 → 年度剰余額 ≤ 残存欠損額の場合 ⇒ (６) へ

（３）－２ 過去の残存剰余額がある場合

⇒ (５) へ

（２）－２ 収入 < 費用 の場合

⇒ 費用－収入＝年度欠損額が発生

（４）－１ 過去４年間の残存欠損額がある場合

⇒ (６) へ

（４）－２ 過去の残存剰余額がある場合

⇒ 古い事業年度の残存剰余額から年度欠損額と相殺
 → 残存剰余額 ≤ 年度欠損額の場合 ⇒ (６) へ
 → 残存剰余額 > 年度欠損額の場合 ⇒ (５) へ

※ 過去に50%超繰り入れの方法で計算した欠損額は通算不可

(当該事業年度又は過去の剰余額がある場合)

（５） 剰余額の解消

以下の場合、それぞれの対応に充てた剰余額について解消されたものとする。

- (i) 公益目的保有財産を取得又は改良した場合
- (ii) コロナ禍で公益目的事業を実施するための資金に充てるための必要不可欠な借入れをし、その元本を返済した場合
- (iii) 行政庁が当該公益法人の行う公益目的事業の内容その他の事情を勘案し控除すべきものと認める場合

（６） 残存剰余額等の算定

当該事業年度から次事業年度に繰り越す剰余額・欠損額（残存剰余額・残存欠損額）を算定する。

(i) 残存剰余額

過去の各事業年度の残存剰余額＝前事業年度からの繰越額－（（４）－２で相殺した額＋（５）で解消した額）
 当該事業年度の残存剰余額＝（３）で算定した額－（（５）で解消した額）

(ii) 残存欠損額

過去の各事業年度の残存欠損額＝前事業年度からの繰越額－（（３）－１で相殺した額）
 当該事業年度の残存欠損額＝（４）で算定した額

※ 特例算定残存欠損額（50%超繰り入れの方法で計算した欠損額）は前事業年度の繰越額がそのまま繰り越される

（７） 中期的収支均衡の判定

発生から５年間解消されずに残っている剰余額がある場合、中期的収支均衡が図られていないものとする

中期的収支均衡の判定フロー（50%超繰入）

（１）当該事業年度の収入と費用を比較

- 収入** = 当該事業年度の公益目的事業に係る経常収益の額
 + 当該事業年度の公益充実資金の取崩額
 + 当該事業年度における公益目的保有財産の売却額
 + 当該事業年度の収益事業等に係る収益額の50%
- 費用** = 当該事業年度の公益目的事業に係る経常費用の額（※）
 + 当該事業年度の公益充実資金の積立額（過剰な積み立てにより欠損額が大きくならないよう上限を設定）
 + 当該事業年度に取得した公益目的保有財産の取得価額
 + 過去４年間の特例算定残存欠損額（50%超繰り入れの方法で計算した欠損額。50%繰り入れの方法で計算した欠損額は通算不可）
 （※）公益目的保有財産に係る減価償却費の額を除く。

⇒ **収入 < 費用** の場合に限り、収益事業等の利益額の50%を超えて繰入れ可能

剰余額は発生しない

利益額の50%を超えて繰入れを行う場合とは、公益目的事業のために法人において特に繰入れの必要があると決定された場合であり、公益目的事業に関するすべての資金の出入りを足し合わせて収支を比較し、不足分を繰入れるという枠組

（２） 暫定年度欠損額の算定

⇒ 費用－収入－収益事業等の利益額の繰入額（50%を超えた部分）＝暫定年度欠損額

（３）－１ 暫定年度欠損額 ≥ 過去４年間の特例算定残存欠損額の合計額の場合

⇒ 当該事業年度の特例算定残存欠損額
 ＝ 暫定年度欠損額－過去４年間特例算定残存欠損額

（３）－２ 暫定年度欠損額 < 過去４年間の特例算定残存欠損額の合計額の場合

⇒ 当該事業年度の特例算定残存欠損額＝0

（４） 残存剰余額等の算定

当該事業年度から次事業年度に繰り越す剰余額・欠損額（残存剰余額・特例算定残存欠損額）を算定する。

(i) 残存剰余額

過去の各事業年度の残存剰余額＝前事業年度からの繰越額

(ii) 特例算定残存欠損額

過去の各事業年度の特例算定残存欠損額

（３）－１の場合 ⇒ 前事業年度からの繰越額をそのまま繰り越し

（３）－２の場合 ⇒ 暫定年度欠損額の額になるまで、発生年度の新しい事業年度の特例算定残存欠損額から繰り越し（古い事業年度の特例算定残存欠損額から消滅）

※ 残存欠損額（50%繰り入れの方法で計算した欠損額）は前事業年度の繰越額がそのまま繰り越される

（５） 中期的収支均衡の判定

発生から５年間解消されずに残っている剰余額がある場合、中期的収支均衡が図られていないものとする

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）③

令和7年事業年度から適用。単年度収支を計算し、令和7年事業年度からの黒字・赤字を翌事業年度以降に繰り越しする。

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
単年度収支	-1,000,000	500,000	-500,000	-500,000	-500,000	4,500,000	-500,000	0	-100,000	-500,000	-500,000
↓各事業年度における 通算後の額（翌事業年度への繰り越し額）											
R7	-1,000,000										
R8	-500,000	0									
R9	-500,000	0	-500,000								
R10	-500,000	0	-500,000	-500,000							
R11		0	-500,000	-500,000	-500,000						
R12		0	0	0	0	2,000,000					
R13			0	0	0	1,500,000	0				
R14				0	0	1,500,000	0	0			
R15					0	1,400,000	0	0	0		
R16						900,000	0	0	0	0	
R17						400,000	0	0	0	0	0

過去4年間の赤字を通算可能。
R12であればR8～11分まで通算可

100万円は公益目的保有財産の
取得で解消

発生から5年経過した黒字が存在。
中期的収支均衡が図られていないと判定

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）④

中期的収支均衡が図られているのかを確認するため、以下の計算を毎事業年度終了後に実施（財務諸表の注記等に記載することを想定）。当該事業年度＝R12年度（R12.4.1～R13.3.31）としてシミュレーション（通常の算定方法）。

STEP0. 当年度に繰り越された黒字・赤字の確認

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額
a R7	0 円	
b R8	0 円	0 円
c R9	0 円	-500,000 円
d R10	0 円	-500,000 円
e R11	0 円	-500,000 円

過去から繰り越した、解消すべき黒字（残存剰余額）、通算可能な赤字を発生年度別に確認

STEP1. 当年度の収支（黒字／赤字）の算定

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

	収入	費用
公益目的事業会計の損益計算書（一般純資産に係るものに限る）の経常収益、経常費用	10,000,000 円	5,500,000 円
減価償却費に係る調整（経常費用の控除対象）	円	△ 500,000 円
公益充実資金に関する収支（当期の取崩額（公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く）を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載）	2,000,000 円	3,500,000 円
収益事業等から生じた利益の繰入額	500,000 円	
その他の事業（相互扶助等事業）から生じた利益の繰入額	500,000 円	
合計	13,000,000 円	8,500,000 円

損益計算書の一般純資産（一般正味財産）区分における経常収益・経常費用を記載

中期的収支均衡の計算上、過去、取得等の際に既に費用計上している資産についての減価償却費は、2重に費用計上しないよう、その分の減価償却費を費用額から控除

公益充実資金の取崩は収入に、積立は費用に

収入 ≥ 費用

収入 < 費用

年度剰余額
（収入－費用）

年度欠損額
（費用－収入）

STEP2. で過去の赤字と通算

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）⑤

STEP2. 過去の黒字・赤字との通算

2. 年度剰余額／年度欠損額と残存剰余額／残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合は、残存欠損額と通算し、年度欠損額がある場合は、残存剰余額と通算します。

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額 (残存欠損額)	暫定残存剰余額 (A-C)	通算した残存欠損額 の発生事業年度	b	c	d	e	
<input checked="" type="checkbox"/>	A 4,500,000 円	C 1,500,000 円	D 3,000,000 円	通算額		5,000,000	5,000,000	5,000,000	円
				通算額に 残る額	E	0	0	0	円

年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額 (残存剰余額)	残存欠損額 (B-F)	通算した残存剰余額 の発生事業年度	a	e	
<input type="checkbox"/>	B 0 円	F 0 円	G 0 円	残存剰余額	0	0	円
				通算額	0	0	円
				通算額に 残る額	H	0	円

過去の赤字で黒字の一部を解消

STEP3. 残る黒字の解消措置

2. の通算後に暫定残存剰余額又は残存剰余額が残る場合、その額を公益目的保有財産の取得に充てること等(※)で解消することができる。【⇒解消策の内容は別様式に記載】(※)その他、コロナ禍における運転資金不足による借入金の元本返済等に充てた場合等

	R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.1～ R9.3.31	R9.4.1～ R10.3.31	R10.4.1～ R11.3.31	R11.4.1～ R12.3.31	暫定残存剰余 額(D)	
解消対象となる 剰余額	0	0	0	0	0	3,000,000	円
I 解消額	0	0	0	0	0	1,000,000	円
J 翌事業年度に繰り 越す残存剰余額	0	0	0	0	0	2,000,000	円

3(別紙). 解消策の内容

解消策(剰余額の使途)及びそれにいくら充てたのか(解消額)を記載してください

	解消内容	R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.1～ R9.3.31	R9.4.1～ R10.3.31	R10.4.1～ R11.3.31	R11.4.1～ R12.3.31	暫定残存剰余 額(D)	
1	公益目的保有財産として××を100万円 で取得						1,000,000	円
2								円
3								円
I	解消額合計						1,000,000	円

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）⑥

STEP4. 翌年度に繰り越す黒字・赤字の算定

STEP5. 中期均衡の判定（5年経過しても解消していない黒字がないか）

翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認します。

発生事業年度		残存剰余額		残存欠損額	
a	R7	0	円		
b	R8	0	円	0	円
c	R9	0	円	0	円
d	R10	0	円	0	円
e	R11	0	円	0	円
f	R12	2,000,000	円	0	円

黒字発生から5年間経過する前に解消、中期均衡クリア。

中期的な期間（5年間）における収支状況は基本的に法人の経営判断。

均衡を欠く場合には、その時点で事業構造の見直し等を求める監督措置

※ 収益事業等の収益の50%超を公益目的事業に繰り入れる場合は、別途の方法で算定（まず、事業費以外の公益目的事業のための資金需要・資金供給として、公益目的保有財産の取得・売却等を加味し、キャッシュベースで資金等が不足するかを確認。不足がある場合、その不足分を限度として50%超の繰入を行う。）。

収支相償原則の見直し（中期的収支均衡）⑦

Q1 いつから赤字の通算が可能ですか。

A 新制度施行(令和7年4月1日)以降に開始する事業年度の赤字から通算可能です。4月1日～3月31日までが事業年度の法人の場合、令和8年3月31日時点の決算で赤字があった場合に、その赤字を翌事業年度以降の黒字と通算することが可能です。

Q2 現行制度(収支相償)における黒字はどうなりますか。

A 現行制度下での黒字については現行制度のルールで解消する(発生から2年で解消する)必要があります。そのため、新制度において事業拡大や公益目的保有財産の取得等に充てるなどして解消する必要があります。

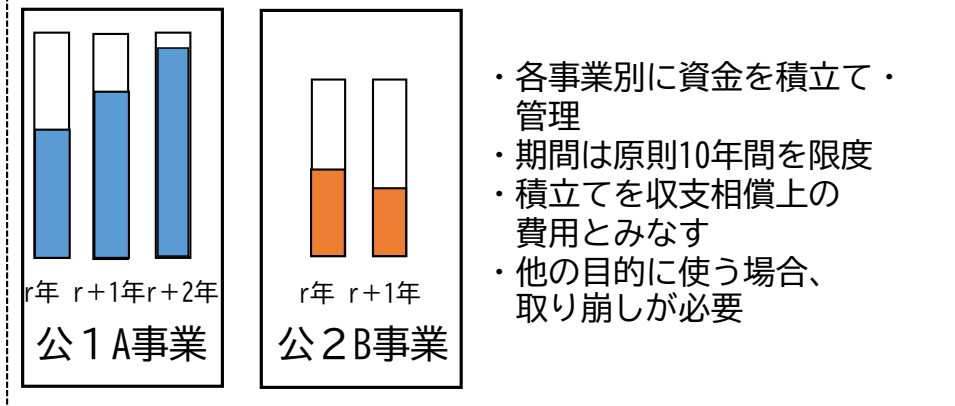
Q3 収支相償を満たしているのですが、中期均衡を満たさないことはありますか。

A ありません。先にご説明のとおり、判定の単位・期間ともに緩和しているため、収支相償を満たす法人の場合、中期的収支均衡も満たすことになります。また、毎年度、収支が均衡しており、赤字の繰越が不要な場合、赤字は繰り越さないこともできます。

公益充実資金①

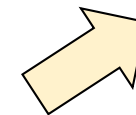
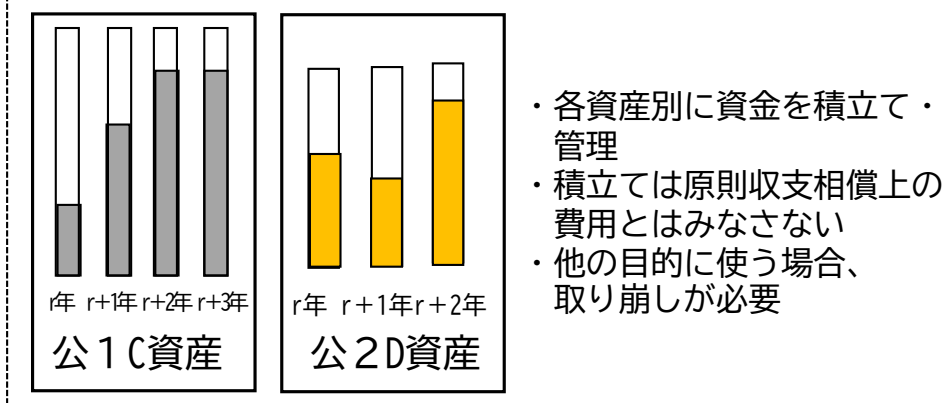
- 資金活用について法人の経営判断を重視し、将来の公益目的事業を充実させるための資金（「公益充実資金(※)」）を規定
- 積立て段階では本来費用計上されない公益充実資金の積立てを費用とみなす旨を規定
(※)公益目的事業に係る「特定費用準備資金」及び「資産取得資金」を統合の上、より使いやすい制度として創設

【特定費用準備資金】



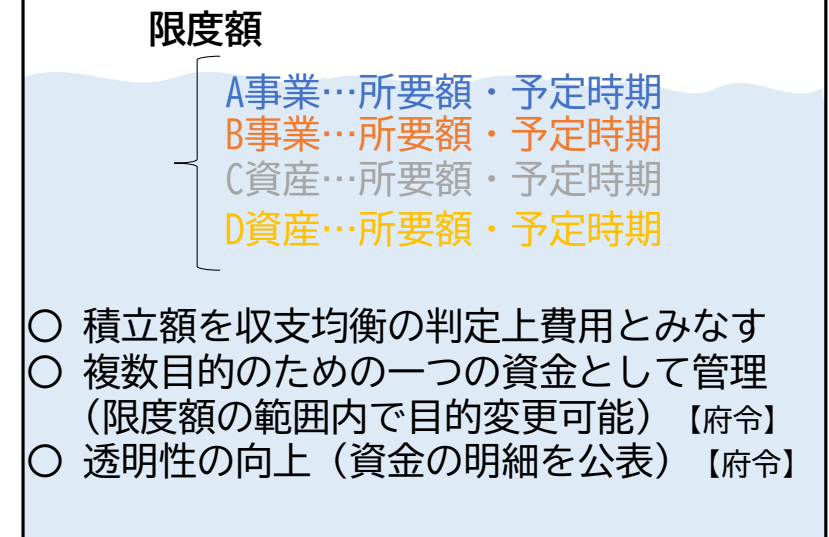
(統合)

【資産取得資金】



【公益充実資金】

※イメージ



(その他)

- ・ 収益事業等及び法人の運営に係る特定費用準備資金・資産取得資金は変更なし
- ・ 公益目的事業比率算定及び遊休財産（使途不特定財産）規制上限算定における扱いは特定費用準備資金・資産取得資金から変更なし

公益充実資金②

特定費用準備資金・資産取得資金

各事業別・資産別に資金を積立て管理

各公益目的事業（公1・公2）の黒字は
それ以外の事業のためには積み立て不可

資金の明細は各法人で備え置き

⇒

⇒

⇒

公益充実資金

複数目的のための**一つの資金**として管理

公益目的事業間での**資金融通可能**。
将来の新規事業に備えた積み立ても可能

資金の明細は各法人で**公表**

公1	特定費用準備資金A	同じ公1の中での別々に資金管理。用途の変更がある場合、取り崩して積み直す手続が必要			
	内容	〇〇展のため			
	取崩額	〇〇円	残高	〇〇円	実施時期 〇年〇月

公1	資産取得資金B				
	内容	〇〇展のための絵画取得			
	取崩額	〇〇円	残高	〇〇円	実施時期 〇年〇月

公1	特定費用準備資金C				
	内容	キュレーター育成のための準備			
	取崩額	〇〇円	残高	〇〇円	実施時期 〇年〇月

公1・公2の資金融通不可

公2	特定費用準備資金D				
	内容	設立10周年コンサートの実施			
	取崩額	〇〇円	残高	〇〇円	実施時期 〇年〇月

公益充実資金					
必要額	〇〇円	残高	〇〇円	取崩額	〇〇円

各目的の必要額から全体の必要額を積み上げ

■ 〇〇展実施のための準備

必要額：〇〇円 実施時期〇年〇月

実施時期が到来したら、必要な分を取り崩し

■ 〇〇展のための絵画取得

必要額：〇〇円 実施時期〇年〇月

■ キュレーター育成のための準備

必要額：〇〇円 実施時期〇年〇月

■ 設立10周年コンサートの実施

必要額：〇〇円 実施時期〇年〇月

公1・公2の資金融通可

公益充実資金③

中期的収支均衡だけでなく、公益目的事業比率及び使途不特定財産規制においても費用の算定上加味され、また、公益充実資金は、使途不特定財産規制における控除対象財産となる効果がある。各規律の趣旨に鑑み、収入額（費用額の控除）・費用額の算定における調整は異なる。

	中期的収支均衡 (通常)	中期的収支均衡 (50%超繰入)	公益目的事業比率・ 使途不特定財産保有上限
収入額 (費用 額の控 除)	取崩額(資産取得等に 充てた額(実額)を除く) ※1	取崩額(実額)※1	取崩額(資産取得等に 充てた額(実額)を除く) ※1
費用額	積立額(実額)	積立額(上限あり(計画的に 積み立てた場合の算定値) ※2	積立額(事業実施のために積 み立てられた算定値) ※3
公益充 実資金 の額	—	—	事業年度末における保有額 が使途不特定財産規制にお ける控除対象財産額となる

※1 取崩額のうち、費用計上されない資産の取得等に充てた額は控除するもの。ただし、キャッシュベースで算定を行う特例算定においては、取崩額全てを収入額とするもの。

※2 恣意的な積み立てによって、費用額を拡大することを防ぐため、費用額に算入できる上限を計画的に資金を積み立てる場合の1年間の積立額として、具体的には今後積み立てなければならない見込み金額の積み立てを行う計画期間で除した額を費用算入できる上限額とする。

※3 一般に、資産取得等がそれをもって直ちに事業活動の規模を表すものとは言い難いことから、公益目的事業比率の算定には含めないこととするものである(減価償却資産については、「減価償却費」が事業費に計上される)。

公益充実資金④

Q 現在設定している、公益目的事業についての特定費用準備資金等はどうなりますか。

A 公益目的事業に係る特定費用準備資金及び資産取得資金(両資金)は廃止となり、それらは公益充実資金に移行します。そのため、新制度施行後に開始する最初の事業年度終了後の事業報告時の書類において、従前の定期提出書類に記載していた情報から必要な情報を公益充実資金の明細に記載し、提出してください。また、当該情報を法人自らでも公表する必要があります。

【現行様式】

事業番号	公	1	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	30周年記念大会準備資金
将来の特定の活動の名称			30周年記念大会	
当該活動の内容			当法人は、令和12年にX周年を迎えることから、××の普及啓発を図るため、毎年実施している大会よりも大規模(3倍程度の規模)の記念大会を実施する予定。大会の会場費、宣伝広告費等を準備する。	
計画期間(事業年度)			令和 5 年度 ~ 令和 12 年度 (8 年間)	
当該活動の実施予定時期			令和12年10月	
積立限度額の算定方法			同規模の20周年記念大会時の実績を基に、近年の毎年の大会の費用傾向を踏まえ、会場費●円、宣伝広告費●円、旅費交通費●円の合計額80000円を積立限度額とする。	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし	

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計
【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の 繰り入れ割合	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
5		10,000 円	0 円	10,000 円	80,000 円
6		10,000 円	0 円	20,000 円	80,000 円
7		10,000 円	0 円	30,000 円	80,000 円
8		10,000 円	0 円	40,000 円	80,000 円
9		10,000 円	0 円	50,000 円	80,000 円
10		15,000 円	0 円	65,000 円	80,000 円
11		15,000 円	0 円	80,000 円	80,000 円
12		円	80,000 円	0 円	0 円

【新様式】

【新別表A(5)ー1(公益充実資金の明細)】

下表の青色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末額を記載します。

前年度末		前年度末		前年度末	
各資金の経緯	実施時期(年度)	所定額	取崩額	積立額	積立限度額
30周年記念大会	費用	2030	80,000 円	円	円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末額を記載します。

当該事業年度開始日(西暦)	2030/4/1
---------------	----------

本年度末		本年度末		本年度末	
前期末残高	取崩額(合計額)	取崩額のうち資産取得等以外	積立額	今期末残高	積立限度額
円	円	円	円	円	円
各資金の経緯	実施時期(年度)	所定額	取崩額(費別)	備考	
30周年記念大会	費用	2030	80,000 円	円	円

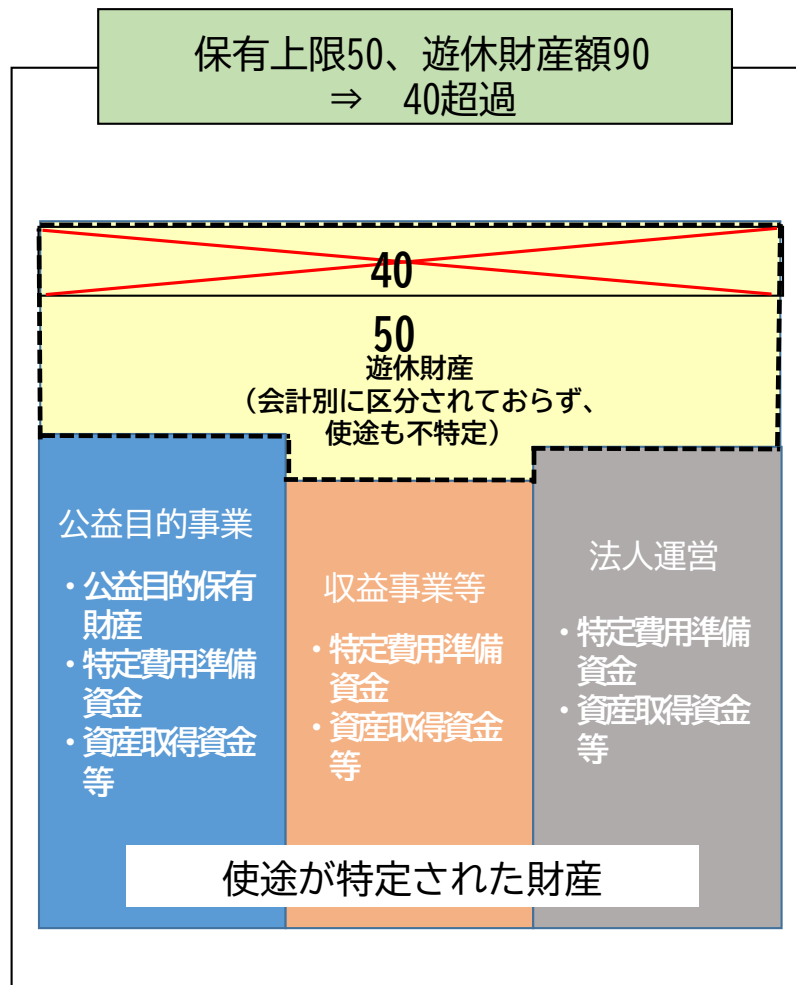
【新別表A(5)ー2(公益充実資金の明細)】

A 費用		30周年記念大会	
特定の事業又は資産取得等の名称		30周年記念大会	
当該活動の内容		当法人は、令和12年にX周年を迎えることから、××の普及啓発を図るため、毎年実施している大会よりも大規模(3倍程度の規模)の記念大会を実施する予定。大会の会場費、宣伝広告費等を準備する。	
計画期間(目的設定～実施)		西暦 2023 年 4 月 ~ 2030 年 10 月 月数(90 月)	
所要額の算定方法		同規模の20周年記念大会時の実績を基に、近年の毎年の大会の費用傾向を踏まえ、会場費●円、宣伝広告費●円、旅費交通費●円の合計額80000円を積立限度額とする。	

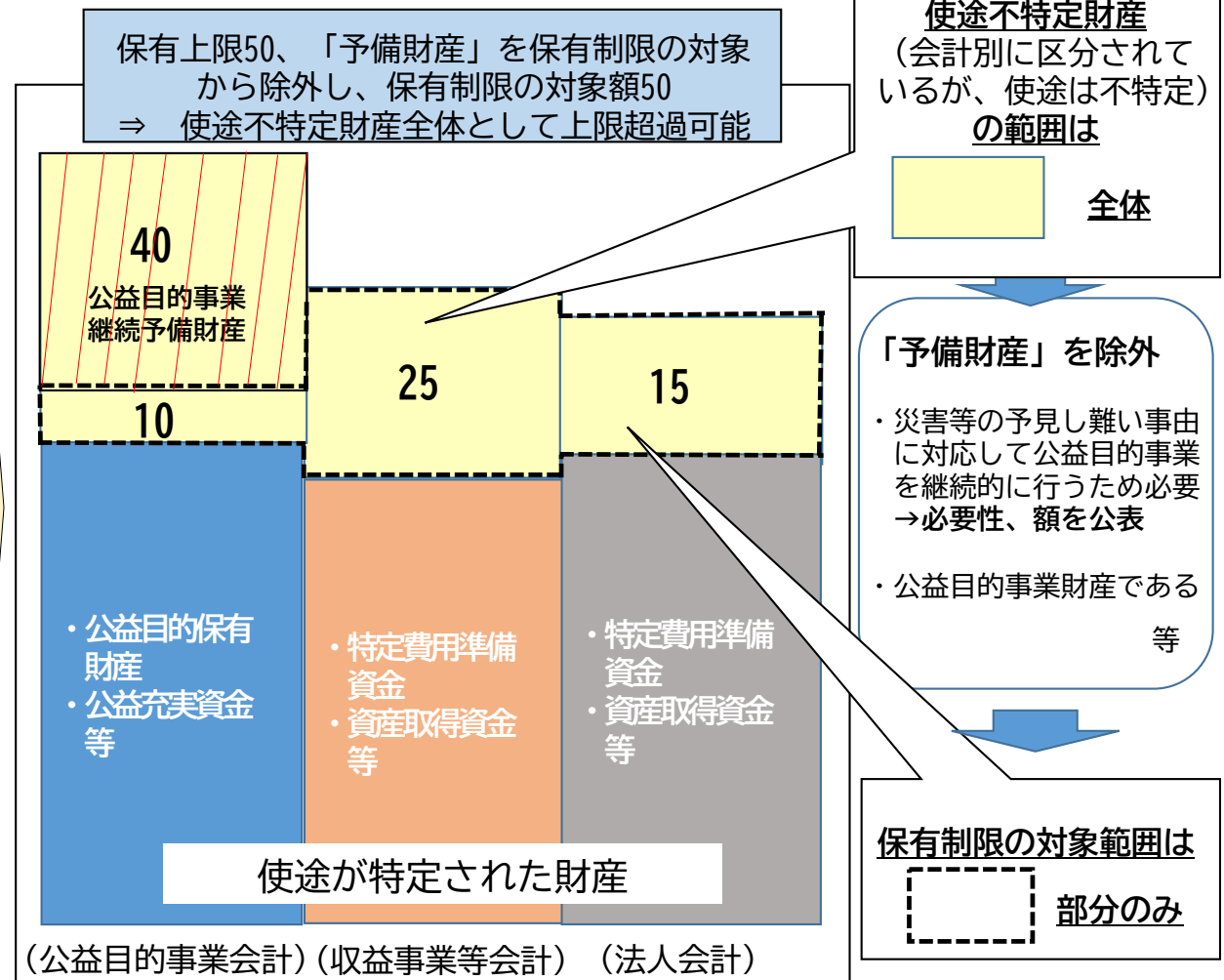
遊休財産規制の見直し（使途不特定財産規制）①

- 保有制限の対象となる使途が特定されていない財産のうち、災害等の予見し難い事由に対応し、公益目的事業を継続するために必要となる公益目的事業財産（公益目的事業継続「予備財産」）を、保有制限の対象から除外（＝安定した法人運営のための上限額を超過した財産の保有が法人の経営判断と説明責任で可能に）
- 保有の上限となる1年分の公益目的事業費は、過去5年間の事業費の平均額を基本に

現 状



見直し後

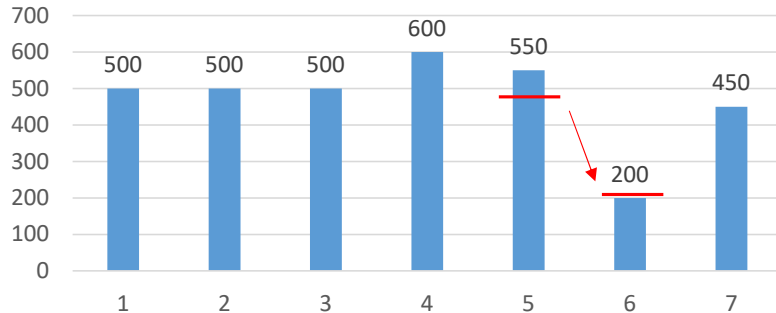


遊休財産規制の見直し（使途不特定財産規制）②

各事業年度の末日に保有できる規制対象となる財産額の保有上限の算定方法の見直し

現行

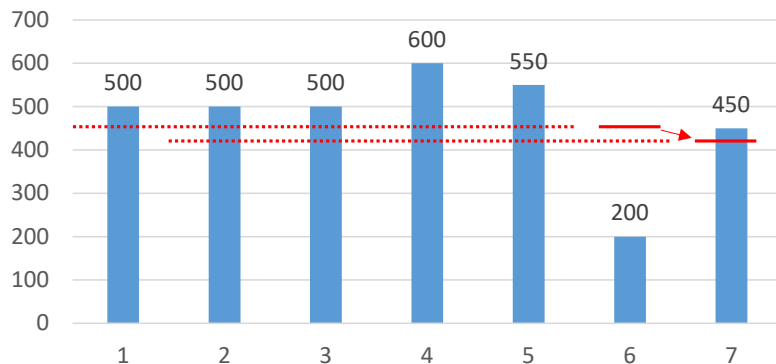
●各事業年度の末日に保有できる遊休財産額の上限は当該事業年度の公益目的事業費相当額



- ・令和6年度であれば200が上限額。事業年度が終了するまで上限額が確定せず予見可能性が低い。
- ・また、突発的な理由により例年並みの事業を実施できなかった場合、上限額が大きく変動してしまう。

改正概要

●各事業年度の末日に保有できる使途不特定財産額の上限は、過去5年間の公益目的事業費相当額の平均額を原則とし、当該事業年度又は前事業年度の公益目的事業費相当額とすることもできる

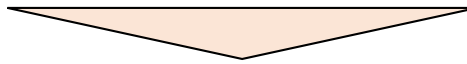


- ・令和7年度であれば令和2～6年度平均値である470が上限額。過去の数値から決定するため、事業年度開始時点で上限額が確定。令和6年度に新しい算定方法を当てはめた場合、上限額は530。
- ※ 新制度施行前であっても公益法人としての活動実績があれば、その数値を基に上限額を算定。
- ・公益目的事業が急速に拡大しているような場合、過去の数値を基に上限を算定すれば、法人の現在の事業規模に応じた財産を確保できない事態も生じ得る。そのため、このような場合は、当該事業年度又は前事業年度の公益目的事業費相当額を上限とすることもできる。
- ※ この場合、事業報告時の書類で事情(事業拡大等)を明記する必要がある。

遊休財産規制の見直し（使途不特定財産規制）③

公益目的事業継続予備財産の保有について

- 自ら説明責任を果たすことで、法人の実情に応じた必要な財産を確保できるように
- 他方、過大な財産が蓄積され、公益のために活用されない事態を避ける必要
- 予備財産額の妥当性（予見し難い事由において公益目的事業を継続するために必要な資金額）が重要



（予備財産の要件）

- ①資金保有の必要性（i 法人の事業内容、ii 資産・収支の状況、iii 想定する公益目的事業の継続が困難となる事態、iv 平時の取組の状況 などの事情を踏まえ）
- ②必要額の算定（v）
- ③予備財産額が必要額を超えないこと

（法人による公表）

- ①～③の内容を毎事業年度の経過後三ヶ月以内に、法人自ら公表
（③については、使途不特定財産額の算定の中で表示）

<予備財産活用のイメージ>

※ i ~ v は、上記予備財産の要件中の項目にそれぞれ対応



i ii 高額の機器で研究を行う法人が iii 地震による機器の破損に備える

→ iv 予め緊急時においても研究機器の調達を行える調達先を確保
（例えば、首都直下地震を想定している場合は、首都圏外の調達先を探す）しておき、v 再調達価格分を限度額として算定し予備財産を保有していたため、迅速に機器を再調達し研究事業を即座に再開



i 演奏会を行う法人が iii 感染症のまん延による演奏会の開催中止及び ii 中止期間の固定費の支払いに備える

→ iv 予め演奏会事業停止時の縮小体制計画を作成し、当該体制の下で、v 一定期間最低限の事業活動を維持するための固定費分を算定し予備財産を保有していたため、法人としての存続を維持しながら、自粛要請解除後、演奏会事業を即座に再開

区分経理の原則化①

現 状

- 多くの法人で貸借対照表が区分経理されておらず、公益目的事業財産が可視化されていない。
- 公益目的取得財産残額（以下、「財産残額」）算定のため、煩雑な別表Hの作成が必要。

内訳表の作成		損益 計算書	貸借 対照表
収益事業 等を行う 法人	(収益の50%超を 公益目的事業に繰入)	必須 各事業 も区分	必須
	(上記以外)		任意
収益事業 等を行わ ない法人	(複数の公益目的事 業を行っている)	任意	
	(上記以外)		

見直し後

- **区分経理を原則義務付け**（※一部例外あり）（改正法第19条）
区分経理を前提に「公益目的事業財産」を法令上明確化
 - （※）例外として、収益事業等を行わない法人は、法人運営のためと特定されている財産を除き、全ての財産を公益目的事業に使用・処分することを選択できる（区分経理の代替措置）
 - ⇒ 財務状況の透明性向上。国民に対する説明責任の充実
公益のために使用されるべき財産の公益への使用を担保
- **別表Hを廃止し、公益目的事業会計の純資産額を基礎として財産残額を算定する簡素な方式に変更**
 - ⇒ 財産残額の算定がわかりやすくなり、負担軽減

会計区分別内訳(※)の作成 (※)新しい会計基準では、PL・BSの注記事項とする方向		損益計算書	貸借対照表
収益事業等を行う法人		必須 各事業も区分	必須
収益事業等を行わない法人	（複数の公益目的事業を行っている）	代替措置あり ※各事業の区分必須	代替措置あり
	（上記以外）	代替措置あり	

法人向けの支援策

令和10年3月31日までに開始する事業年度については、現在、貸借対照表の区分経理を必須としない法人について特例を設ける経過措置（規則42条第3項）

会計区分別内訳の作成マニュアルを整備、専門家によるサポート・相談会を全国で開催、相談事例の集約・整理等も行う。

区分経理の原則化②

<基本的な考え方>

- 貸借対照表の会計区分別内訳が作成（※）され、公益法人が保有する全ての財産が公益目的事業会計、収益事業等会計又は法人会計に整理されることを踏まえ、**「公益目的事業財産」＝「公益目的事業会計」**となるよう定義を見直し。
 - 公益のために使用すべき財産の現在額が財務諸表上で可視化され、透明性が向上
 - 公益認定取消し等の際、公益目的事業会計の情報に基づき、より簡素な方法で財産残額の算定が可能（別表Hを廃止）
- （※）区分経理を行わない法人は、法人運営のためと特定されている財産を除き、全ての財産を公益目的事業に費消しなければならない。

<具体策>

① 公益目的事業財産の定義

- 公益目的事業に関連して取得した財産及び当該財産を運用・支出・処分して取得した財産は、**全て公益目的事業財産となることを明確化**
（従前は、現物寄附に係る運用益等について明確ではなかった。）
- 上記以外の財産についても、**公益目的事業会計の資産に計上することで公益目的事業財産となる旨を規定**
 - 法人の定款又は社員総会若しくは評議員会において公益目的事業財産と定める旨の現行規定（内閣府令第26条第8号）を削除

② 他会計の財産を公益目的事業会計で費消する場合の取扱い

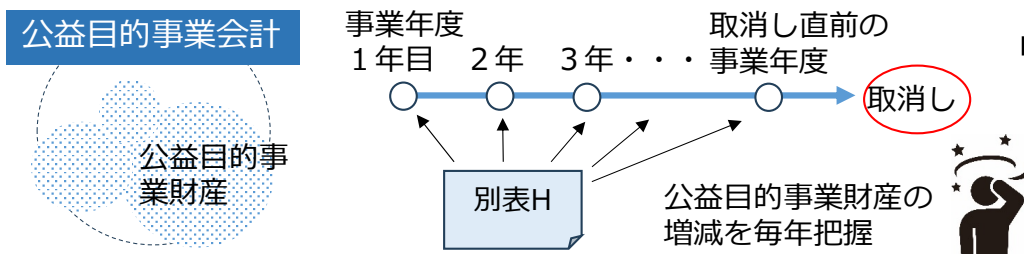
- 例外的に**他会計の財産を公益目的事業会計で費消する際のルールを整理**（⇒次頁）し、公益目的事業会計上の他会計に対する負債として認められる場合を明確化

③ 財産残額の算定方法

- 認定取消し等の場合には、直近事業年度の公益目的事業会計の純資産額に必要な調整を加えて財産残額を算定（⇒次頁）

<公益目的事業会計と公益目的事業財産の関係（イメージ）>

公益目的事業財産とそれ以外の財産が混在。そのため、毎事業年度作成する別表Hで公益目的事業財産（財産残額）を把握する必要



公益目的事業財産の定義が明確となり、直近の公益目的事業会計（BS）上で、公益目的事業財産（財産残額）を把握することが可能



本日、お話しする内容

1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

行政手続の簡素化・合理化（変更手続の見直し）①

- 公益法人の柔軟・迅速な事業展開を促進する観点から、事業の公益性に実質的に大きな影響を与えず、不適切な事態には事後の監督手段で是正し得るものは、変更「認定」から「届出」化。

➡ 公益目的事業の「**公益目的事業該当性**」に変化がないことが明らかな場合は、届出

申請書に記載された事項で判断

【見直し前】

変更認定	<ul style="list-style-type: none">・公益目的事業を行う都道府県の区域、主たる事務所等の場所の変更 (法第11条第1号)・公益目的事業の種類又は内容の変更 (法第11条第2号)・収益事業等の内容の変更 (法第11条第3号)	<div>軽微な変更 ⇒ 変更届出 (認定規則第7条)</div> <ul style="list-style-type: none">・行政庁の変更が生じないもの・申請書の記載事項の変更を伴わないもの <p>※事業の公益性についての判断が明らかに変わらない（申請書に記載した参考情報の変更と考えられる）場合は届出と整理（FAQ）</p>
	変更届出	<div>その他の変更届出事項</div> <ul style="list-style-type: none">・名称又は代表者の氏名・定款（変更認定事項以外） (法第13条第1～4号)・理事・会計監査人の氏名・名称・報酬等の支給の基準・公益目的事業に必要な許認可等 (認定規則第11条)

【見直し後】

変更認定	<ul style="list-style-type: none">・公益目的事業を行う都道府県の区域、主たる事務所等の場所の変更 (法第11条第1号)・公益目的事業の種類又は内容の変更 (法第11条第2号)	<div>軽微な変更 ⇒ 変更届出 (認定規則案第9条)</div> <ul style="list-style-type: none">・行政庁の変更が生じないもの・申請書の記載事項の変更を伴わないもの・事業の一部廃止・事業の統合・再編等で引き続き公益目的事業に明らかなものとして内閣総理大臣が定めるもの
	<div>届出の範囲拡大 ・明確化</div> <div>・収益事業等の内容の変更 (法第13条第2号)</div>	<div>その他の変更届出事項</div> <ul style="list-style-type: none">・名称又は代表者の氏名・定款（変更認定事項以外） (法第13条第1～4号)・理事・会計監査人の氏名・名称・報酬等の支給の基準・公益目的事業に必要な許認可等 (認定規則第11条)

届出の範囲拡大・明確化

・収益事業等の内容の変更
(法第13条第2号)

申請書の記載事項を標準化・明確化

小規模な付随的事业や事業の規模などは、申請書に記載不要とする（事業計画等に記載）ことで届出化の範囲を実質的に拡大

事業内容等に応じ、**典型的に公益目的事業該当性に変更がない**と整理できる範囲を**明確化し、届出化**
（事業の平行移動的な再編・統合、合併による承継、自然災害その他の緊急事態における一定の事業など）

行政手続の簡素化・合理化（変更手続の見直し）②

【改正法第11条・第13条】

収益事業等の 内容の変更

●収益事業等の全部又は一部の廃止、新規追加、内容の変更

※収益事業等を公益目的事業に変更する場合、公益目的事業の追加部分は変更認定（下記に該当する場合以外）

【内閣府令（+告示・ガイドライン）で措置】

公益目的事業 の「軽微な変 更」の範囲 拡充等

●公益目的事業の一部の廃止（規則第9条第3号イ）

（ex, 公1、公2、…と公益目的事業が複数ある場合に、公1事業を廃止
一つの公益目的事業の中に複数の事業が含まれる場合に、その一部の事業を廃止）

●事業の統合、再編、承継その他の変更であって、変更後の事業が引き続き公益目的事業に該当するこ とが明らかであるものとして内閣総理大臣が定めるもの（同号ロ）

（ex, 公1、公2、…と公益目的事業が複数ある場合に、公1と公2を統合、旧公2の一部を公3と公4に分割。事
業内容の変更はなし）

※公益法人の吸収合併や事業譲渡に伴う公益目的事業の平行移動的な承継を含む

※自然災害その他の緊急事態において短期間で対価収入を得ることなく公益目的事業を実施する場合

●申請書の記載事項の変更（字句の訂正その他の公益目的事業の内容に実質的な影響を与えないことが 明らかなものを除く。）を伴わないもの（同号ハ）

【ガイドラインで措置】

申請書 記載事項関係

➤ 申請書には、公益目的事業のコンセプト*を記載し、法人の経営判断で変更することが想定される公 益目的事業の具体的内容は事業計画等に記載。

* 公益目的事業の趣旨・目的、事業概要、受益の機会、受益者の義務、事業の合目的性確保の取組に係る基本的考え方

** 既存の公益法人は今後、変更認定の機会を捉えて、法人の判断で記載事項を変更可

➤ 「チェックポイントに該当する旨の説明」は申請書記載事項に含まれないことを明確化

➤ 申請書記載事項の変更を伴わない、事業の規模の変更、実施方法の細かい変更、小規模の付随的事 業の追加・変更等について、事業計画等への記載を前提に届出化

➤ 届出化された事項については、事後チェックで認定基準への適合性（ex. 公益目的事業比率、公益目的事業への支障等）を確認し、不適合と
なっている等の場合は、監督措置で是正を求める。

(参考) 申請書記載事項の標準化のイメージ

現行

事業を細分化し過ぎており、
細かな見直しの都度記載内容の変更が発生

標準化

事業単位ごとに簡潔な記載に
※詳細は事業計画書、事業報告書に記載

2. 個別事業の内容について

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の 事業比率(%)
公 1	安全・安心な社会のための●●に関する事業	90.0

〔1〕事業の概要について（注1）

1 趣旨（目的）・まとめた理由

各種の普及啓発活動や顕彰を行い、安心・安全な社会の実現に寄与することを事業の目的としている。(1)及び(2)の事業は、共通の目的を達成する手段と位置付けられることから一つにまとめた。

2 事業

(1) ●●に関する普及啓発事業

●●に関する国民の理解を促進するため、次の事業を行う。

ア 展示等による普及啓発

(ア) ●●資料館

●●を展示している●●に説明員を配置し、事業の概要、展示についての説明を行うことにより、●●を認識していただき、●●に関する理解を図る。

(イ) ●●ミュージアム

令和●●年度に●●人が訪れた●●ミュージアムの一角で、パネル展示等を行い、説明員により●●に係る普及啓発を図る。

イ 行事等各種機会を捉えた普及啓発

各地の祭り等の機会をとらえ、パネル展示等を実施し、●●に係る普及啓発を図る。

・40カ所 3,000人

ウ ●●新聞の発行

記事、写真等により、●●を広く国民に分かりやすく周知する。●●新聞は年間を通して発行し、●●等を通じて提供するとともに、要望のある図書館、自治体等には無償で配布し●●に係る普及啓発を図る。

・月4回発行（発行部数1回5,000部）

エ ホームページ等による普及啓発

ホームページ、SNSを通じ、分かりやすく●●の普及啓発を図る。

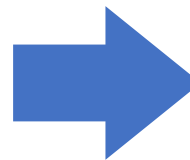
オ オリジナルキャラクターグッズ等による普及啓発

ロゴマーク、イメージキャラクター等を使用し、帽子、Tシャツ、マグカップ等日常生活で使用するグッズ及びカレンダー等を制作し、配布、販売を行うことにより、広く子供から大人までを対象に●●に係る普及啓発の端緒とする。

カ ●●友の会会員に対する普及啓発

●●友の会を支援するとともに、会員を対象とした●●に係る普及啓発を図る。

・23支部 正会員数 4,000名



記載の簡素化
※ア～カに細分化された事業を
一つに集約

申請書には、
公益目的事業
のコンセプト
を記載
(コンセプトが
共通する事業
は集約)

2. 個別事業の内容について

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の 事業比率 (%)
公 1	安全・安心な社会のための●●に関する事業	90.0%

〔1〕事業の概要について（注1）

(1) 趣旨（目的）・まとめた理由

各種の普及啓発活動や顕彰を行い、安心・安全な社会の実現に寄与することを事業の目的としている。ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段と位置付けられることから一つにまとめた。

(2) 事業

ア ●●に関する普及啓発活動事業

【事業内容】資料館やミュージアム、各種行事等における展示や専門員による説明、写真や図等で分かりやすく●●を伝える刊行物の発行・配布、オリジナルキャラクターグッズの制作・配布・販売等を行い、●●に対する理解の促進を行う。

イ 顕彰事業

【事業内容】●●に関する活動を促進するため、優れた取組に対する賞の対象者を募集・選出、発表及び表彰式を行う。

【募集方法】表彰規程に基づき、推薦公募制を採用し全国の●●関係者へ推薦依頼を行う。

【選考方法】応募について有識者からなる選考委員会に諮り、その結果について理事会の決議により決定

行政手続の簡素化・合理化（申請手続・処理の見直し）

申請手続の予見可能性の向上

- **審査に必要となる判断要素、申請時に提出を求める書類・証憑等は、ガイドラインで具体的に記載**
（ガイドラインの記載例（奨学金事業））

審査に必要となる判断要素	行政庁の審査時に、合理的に必要と考えられる書類・証憑類（事業計画等に内容等が記載されていれば可）
奨学金が不特定多数の利益の増進に寄与することを明示している。	奨学金に係る規程（定款やHPに明示がない場合）
応募の機会が一般に開かれていること	募集要項、選考基準
個別選考に当たって、直接の利害関係者を排除していること	選考委員会規程、選考委員名簿
奨学金給付に当たり、合理性のない義務を課していないこと／義務がある場合、その内容は応募者や支給対象者に明らかにされていること	募集要項、奨学金規程
奨学金給付対象者に約束した給付内容を実施するために必要な財源が十分確保されていること	財務諸表（継続的な事業財源に疑義がある場合は、寄附確約書等）
奨学金業務で知り得た個人情報適切に管理していること	個人情報保護規程

- **ガイドラインに記載がない書類を求めるときは、当該書類を必要とする理由を示す（ガイドライン）**

申請処理の迅速化

- 申請について、原則として標準処理期間内（内閣府においては、公益認定申請：4か月、変更認定申請：40日）に処理する旨をガイドラインに明記。審査に要した期間の状況について、今後、公表。
- 公益法人が、適切に準備を行うことが出来るよう、予見可能性の更なる向上に向けた取組
 - ・ 認定法の各種判断について、「事例集」を作成・公表
 - ・ 判断の蓄積、関係者の意見・要望等を踏まえ、ガイドラインについて、少なくとも年に1回は見直し。
 - 変更認定申請の審査に当たっては、変更のない事項は、原則として基準に適合しているものとして取り扱うことをガイドラインに明記。
 - 申請内容が具体性を欠き、内容が不明確である場合や、申請書類や添付書類（財務諸表を含む。）に疑義があり、説明を求めても相当の期間内に申請法人適切な回答をしない場合等に、不認定となり得ることをガイドラインに明記。

本日、お話しする内容

1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

透明性の向上

● 透明性を確保する趣旨

・ 不祥事等防止等のコンプライアンスの確保

(例) 外部理事・監事や、社員・評議員がその役割を果たすためには、十分な情報が必要
情報を得た国民の意見が、法人や、外部理事・監事、社員・評議員に届くことでガバナンスの実効性が向上
寄附者等による「選択」機能

・ 財務規律の柔軟化等に見合う説明責任の充実

・ 民間公益活性化（公益法人が、国民からの信頼を確保し、その支援・寄附に支えられていくことの重要性）

【具体的措置等】

● 法人の責務・国の支援（認定法第3条の2）

公益法人は、「財務に関する情報の開示その他のその運営における透明性の向上を図るよう努めなければならない」
「国は、公益法人の取組を促進するため、必要な情報の収集及び提供その他の必要な支援を行う」

● HPによる公開（認定法第22条・内閣府令72条・システム見直し等）

- ・ 定期提出書類は、行政庁が、HPにおいて一元的に公表
- ・ その他、各種優良事例など、国による情報提供の拡充

● 定期提出書類の原則公開化（内閣府令第45条・第46条・第57条）

従来、行政庁が認定法遵守状況を確認するために提出を求めていたが開示対象ではなかった書類の公表

⇒ その前提として、行政庁への提出書類を見直しを実施（別紙3（法人の事業について）、別表D（他の団体の意思決定に関与可能な財産）、別表F（各事業に関連する費用額の配賦について）等の記載を合理化、別表H（公益目的取得財産残額について）の廃止 など）

⇒ 以下の書類（様式等は変更の可能性あり）が新たに公表対象となる（令和7年4月以降に提出される書類から適用。）

各法人においては、個人情報保護の必要性等に照らし、今後、公表されることを前提に書類の作成を行うことが求められる。

【事業計画等と併せて提出する書類】公益目的事業・収益事業等の内容等を記載した書類（申請書。従来、事業報告時の別紙3として提出）

【計算書類と併せて提出する書類】法人の運営組織に関する情報（従来の別紙2）、新制度の財務規律に係る明細（従来の別表A, 別表B, 別表C*）、他の団体の意思決定に関与可能な財産（従来の別表D）、経理的基礎を担保する状況（従来の別表E）

* 従来の別表A・B・C相当の情報は、財務諸表の注記・附属明細書に記載された場合には、別に作成する必要はない（会計基準見直し）

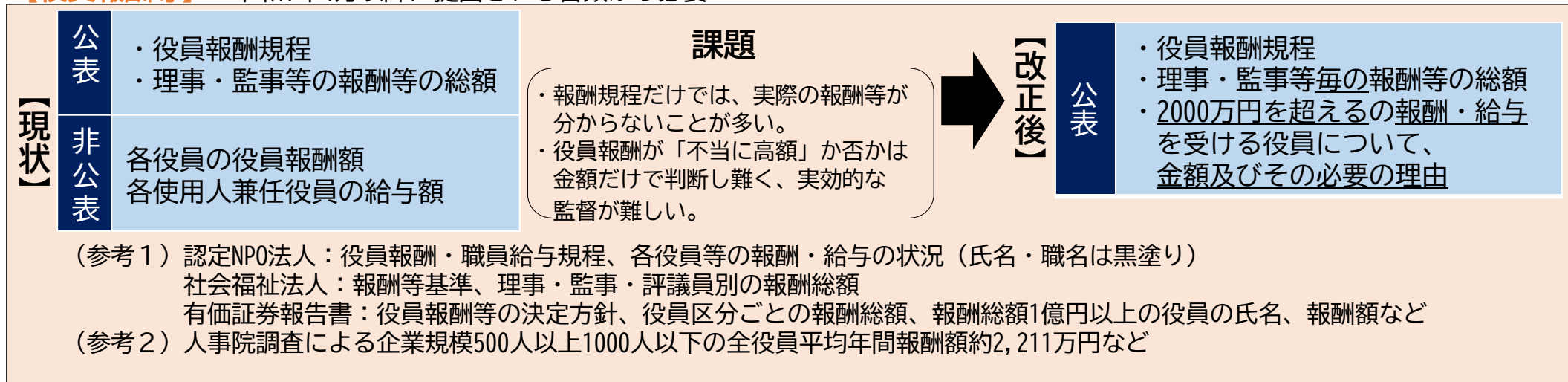
● 定期提出書類における開示情報の拡充（次頁）

● 区分経理の原則化（前掲）

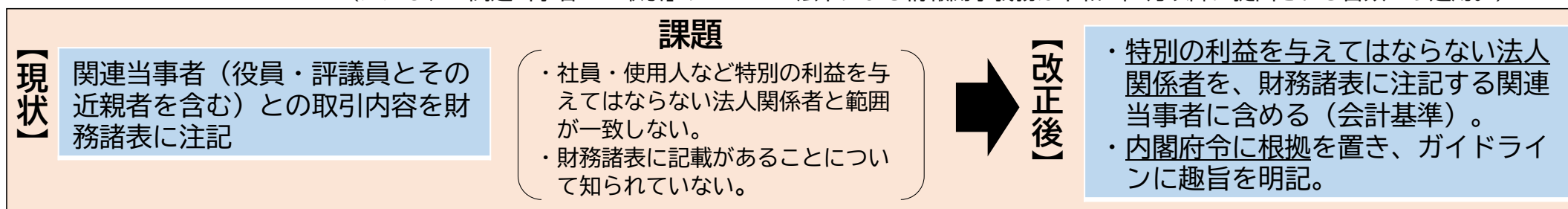
※ 「透明性の確保」の重要性を踏まえ、定期提出書類の提出がない法人や、必要事項の未記載・重大な誤りがある法人については、経理的基礎や技術的能力の欠如が疑われるとして、監督処分等を果断に行うこととしている（ガイドライン）

【拡充する開示情報】

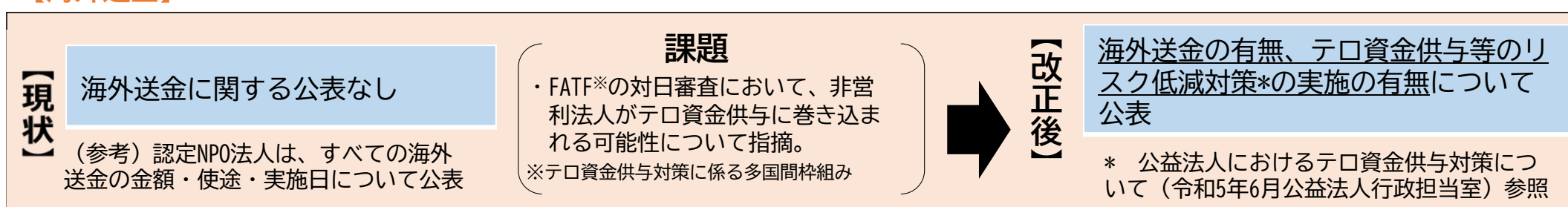
【役員報酬等】 *令和7年4月以降に提出される書類から必要



【法人関係者との取引】 *情報の拡充は、新会計基準の適用時期 (ただし、「関連当事者との取引」についての法令による情報開示義務は令和7年4月以降に提出される書類から適用。)



【海外送金】



【財務規律に関して公表が求められる書類】 公益充実資金に係る公表事項、公益目的事業継続予備財産についての公表事項など

【事業報告の内容拡充】 *令和7年4月以降に開始する事業年度に係る事業報告から適用

事業報告には公益目的事業の実施状況・公益法人の運営体制の充実を図るための取組について記載しなければならない（規則第53条）

自律的ガバナンスの充実

ガバナンス充実の趣旨

➤ 自律的ガバナンス充実の必要性

- 不祥事等防止等のコンプライアンスの確保
一部の法人における不祥事が制度全体の信頼を損なう恐れ
 - ・ 内輪の法人運営で代表理事に丸投げした結果、虚偽報告等を看過した事例
 - ・ 監事が代表理事の配偶者である法人で不適正な経理を行った事例
 - ・ 理事を選任解任する評議員会の評議員を理事が実質的に選任した事例

● 財務規律の柔軟化に見合ったガバナンスの確保

令和6年の改革で、法人の自主的・自律的な経営判断がより尊重される仕組みとされる中、公益法人は、行政から自立して、ステークホルダーの信頼を確保しつつ、自らの責任の下で経営判断を行い、仮に問題が発生した場合には、法人自らが自浄作用を働かせ、問題を解消することが求められる。そのためにも、自らコンプライアンスの確保や説明責任の充実に取り組むことが不可欠（ガイドライン案第1章第2節）

● 民間公益活性化（公益法人に対する寄附等の促進）

- ・ 寄附を妨げる要因として「寄附先の団体に対する不信感があり、信頼度に欠けること」を挙げる者が23.5%（令和4年内閣府調査）

見直し内容

1 一律遵守が求められる認定基準としてガバナンスを強化

- 外部理事・監事の導入【改正法第5条第15号・第16号】（後述）
- 理事と監事との特別利害関係排除（相互に配偶者、三親等以内の親族等は除外）【同条第12号】
- 会計監査人必置とする範囲を拡大（改正令第6条）
（収益1000億・費用1000億・負債50億以上 ⇒ 収益100億、費用損失100億、負債50億以上）

2 公益法人の多様な実情を踏まえた自主的なガバナンス拡充を促進

- 公益法人は、運営体制の充実を図る責務（改正法第3条の2）
- 公益法人の自主的な取り組を支援（好事例の収集・公表、監事等への研修など）
- 法人自ら取り組んだガバナンス強化策を事業報告書に記載（改正法21条4項、改正規則第53条）事業報告は行政庁がHPで公表（改正法22条2項）
- 理事が評議員の選任に実質的な影響力を行使するような不当な関与を排除する方策として、評議員の選任等のための選考委員会の設置等を推奨（ガイドライン）

自律的ガバナンスの充実（外部理事・外部監事①）

公益認定の基準

法人運営が内輪の者だけで行われることによる法人の私物化を防止し、理事会運営の活性化等を図る観点から、

- ・ 理事のうち一人以上が外部理事であること（※ 小規模法人の適用除外あり）【改正法第5条第15号】
- ・ 監事（複数ある場合は監事のうち一人以上）が外部監事であること【同条第16号】

外部理事になれない者（改正法第5条第15号、改正規則第4条）

- ① 当該法人又はその子法人（以下「当該法人等」という）の業務執行理事又は使用人、及び、その就任の前10年間当該法人等の業務執行理事又は使用人であった者
- ② 当該法人の社員（当該社員が法人である場合はその役員及び使用人）【公益社団法人の場合】
- ③ 当該法人の設立者（設立者が法人である場合は、当該法人及びその子法人の役員及び使用人）【公益財団法人の場合】

外部監事になれない者（改正法第5条第16号、改正規則第5条）

上記①～③に加え、当該法人等の業務執行理事以外の理事であった者も外部監事となることができない。

* 一般法法人法第65条第2項（第117条で準用する場合も含む）により、監事は、当該法人等の理事又は使用人を兼ねることができない。

外部理事が適用除外となる基準 （改正令第7条）

- 収益：3,000万円未満 かつ
- 費用・損失：3,000万円未満

〔考え方〕

- 法人の私物化のリスクは法人の規模に関係ないが、
①外部理事の確保、②外部理事への情報提供などの事務負担に配慮する必要があり、収益・費用が3千万円を超えない法人は、事務体制が特に脆弱であることから基準を設定

経過措置等

- 新基準は、法律の施行日に現に在任する全ての理事又は監事の任期が満了する日の翌日から適用。一部改正法附則第5条
※ 令和7年4月以降の社員総会・評議員会で理事又は監事の全てが改選される場合、その時点で基準に適合する必要があります。定款等の改正が必要となる可能性もありますので、該当する法人は早期の準備をお願いします。
- 適用除外について、決算において基準を超えることが判明した場合、その時点から設置義務が生じる。基準超えが予想される場合には、予め外部理事の設置及び選任をしておくなどの対応が求められる。
- 突発的に基準を超えた法人が外部理事を選任することは容易ではなく、外部理事を認定基準とした趣旨を鑑みれば、適切な者を選任することが重要であることを踏まえ、外部理事の設置に係る監督については、法人の置かれた状況や諸般の事情を考慮して行うこととしている（ガイドライン）

- 外部理事・外部監事は、置くだけではなく、適切にその機能を発揮することが重要であり、内閣府としても、役員に求められる役割を明確化し、研修や相談会、好事例の発信を通じて人材育成・確保等を支援する予定。

自律的ガバナンスの充実（外部理事・外部監事②）

Q1 令和7年6月に役員全員の改選時期を迎えます。改正法の経過措置は、改正法施行時に理事・監事である者の任期中とのことですので、外部理事・外部監事を選任しなければならないでしょうか。

A 選任していただく必要があります。

Q2 定款変更が必要であったり、外部理事・外部監事の適任者を得られなかった場合など、令和7年4月1日に認定基準を満たすことがかなわなかった場合は、監督措置を受けるのでしょうか。

A 改正政令及び改正内閣府令の公布以降、遅滞なく、外部理事・監事を選任、定款等の準備を開始したにもかかわらず、外部理事・監事の設置を行うことができなかった場合について、選任に係る手続の状況や選任までの見通しなどについて行政庁から法人に説明を求めることとし、やむを得ず困難であると認められる場合には、基本的に本件に対する監督は行わないこととします。

Q3 外部理事の適用除外となる、収入及び費用・損失が3000万円を超えないことの判定時期はいつになりますか。

A 最終事業年度の計算書類において基準を超えている場合には原則として外部理事を設置する必要があります。なお、特定の要因によって一時的に外部理事設置の適用となるが、恒常的には適用除外となる場合などについては、法人から合理的な説明がある場合は、監督は行わないこととします。

Q4 会員から代議員を選任するいわゆる代議員制を採用する公益社団法人の場合、社員でない会員は外部理事・監事の対象でしょうか。

A 外部理事・外部監事になれない「社員」とは、法人法第11条第1項第5号の規定に基づく定款上の社員を指します。定款に定める社員以外の会員については、外部理事・外部監事の対象となります。

Q5 業務執行理事とは、①代表理事②理事会で業務執行を委任された理事③業務執行した理事とされていますが、③業務執行した理事には、内部委員会に参画した理事は含まれますか。

A 委員を務め、助言や審議を行う行為は、当該理事が単独で法人の事業に係る意思決定を行う行為ではないことから、業務を執行したとはみなされないものと解されます。

Q6 法人法施行前に設立された法人定款には、「設立者」の記載がないですが、どこまで調査すべきでしょうか。

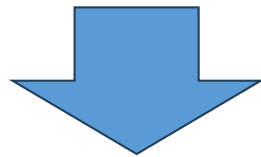
A 対象の一般財団法人が、旧民法第34条の規定に基づき設立された法人で、行政庁の認定を受けた公益法人等である場合は、旧民法下における設立者について定款に記載がなく、その他の資料等からも遡って確認ができない等の事情があれば、設立者を特定することは要しません。

事後チェックの重点化・明確化①

課題

- 厳格な事前規制・監督による国民の信頼確保に重きを置いた行政が、公益的活動の自由な展開・伸長の制約となっているとの指摘
- 立入検査は網羅的に実施
複数回の立入検査を受けた法人が大半（8割超）
- 行政庁による「指導」について、「行政庁や担当毎に指摘がバラバラである」、「制度趣旨を考慮しない一律の指導がなされている」認定基準に係る指摘か、運営改善のための助言か分からないなどの指摘

立入検査実施総数（H22-R4）：約5,300回
（R4末法人数 約2,600法人）
※いずれも内閣府所管の公益法人



不適切な事案の発生を予防するための一律のチェックから、
事後的に実効性の高い措置を講ずる重点的なチェックに見直し

具体的措置

1. 立入検査の頻度・内容のメリハリ付け（ガイドライン）

- ・ 過去の立入検査・事業報告等で問題がない法人は、検査のインターバルの延長+検査内容を簡素化
→ 公益法人が遵守すべき事項についての注意喚起及び制度理解の醸成に努めることを目的に、
検査事項等を簡素化した上で、法人の自己点検、対話に重点を置いた手法で実施する点検調査を実施
（内閣府ではR5に試行。R6から本格実施）
点検調査は、すべての法人を対象として、概ね10年以内を目途に実施
- ・ 定期提出書類の確認や内外からの情報提供等により、公益目的事業の実施状況を確認する必要がある法人については、事前に検査のインターバルを定めることなく、機動的に立入検査を実施。

事後チェックの重点化・明確化②

具体的措置

2. 実効性の高い監督を実現するための運用の見直し等

ア：監督の基本的考え方をガイドラインに明記

- ・ 公益法人の自主的・自律的な経営判断を尊重
- ・ 国民によるチェック機能と法人の自浄作用により公益法人の適正な運営を確保を期待
- ・ それでもなお適正な運営が確保されない法人に対して、実効性の高い監督措置

イ：認定法の解釈や、監督の考え方をガイドラインに示し、予見可能性を高めた上で、勧告等の果断な措置を実施

例えば、以下の内容をガイドラインに明記

- ・ 定期提出書類の懈怠や（新制度の）財務規律違反については、果断に監督処分等を行う
- ・ 申請時に行政庁に対して実施を表明した事項が履行されない場合には速やかに勧告等の措置を講じる

ガイドラインにおいては、「申請書の記載について法人の解釈を十分に尊重し、細かな文言に拘ることなく、『公益目的の実現は確保されているか』『不特定・多数の利益が実現しているか』という実質的な観点を重視する、「不適切な事態の発生に対して法人の自浄作用により改善を図っている旨、法人から報告があり、客観的にも改善の事実が認められる場合には、...特段の事情がない限り、...重ねて報告徴収...を行うことはしない」など、法人の自律性をより尊重することを明確にしている。

ウ：国民によるチェックを公益運営確保の重要な手段として位置づけられ、監督において情報提供が重要なものとなっていることを踏まえ、ガイドラインにおいて情報提供の取扱い（秘密保持、個人情報保護など）を明示

エ：変更認定手続から届出化された事項については、提出書類確認時や点検調査時に、事業の実施状況、認定基準適合性等について実態を確認

オ：内閣府は、予見可能性を高める観点から、監督処分等の内容を整理し、一覧性をもって公表

（備考）認定後間もない法人等については、制度理解の徹底が重要であることを踏まえ、法人運営を支援（新規認定後早期に一度は点検調査を実施）法人運営の支援として助言は、法に基づく監督の一環としての指導とは区別。

本日、お話しする内容

1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

定期提出書類の切り替わりについて①

現行

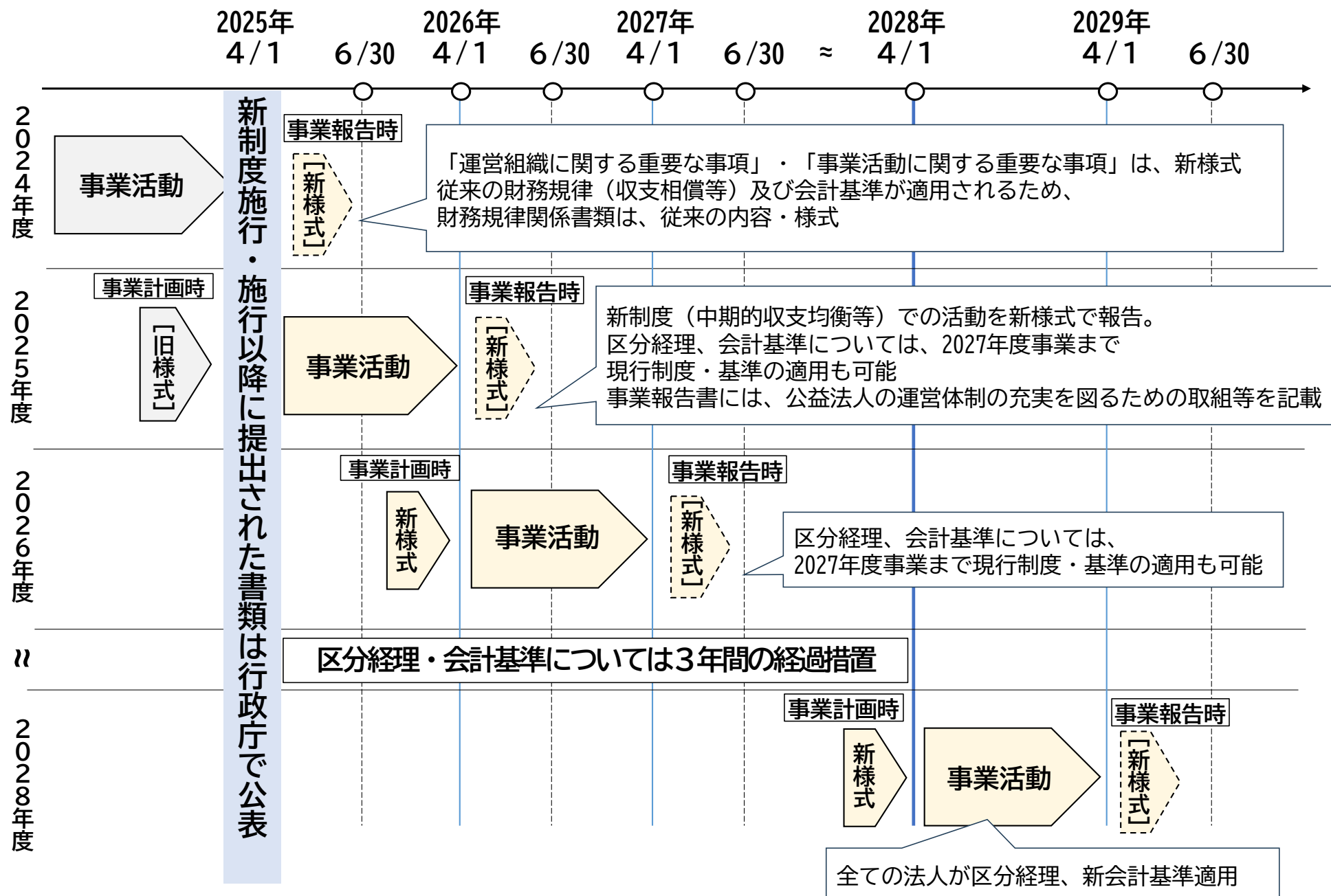
- ・「定期提出書類」とは事業計画時及び事業報告時に提出される資料であり、対象は事業計画書や収支予算書等(事業計画時)、事業報告や各種別紙等(事業報告時)が該当。
- ・行政庁は、定期提出書類のうち「財産目録等」(関連47、50頁)について請求があれば、請求に応じ閲覧又は謄写をさせる。

改正概要

- ・令和7年4月1日以降、行政庁に提出された財産目録等に当たる書類は全て行政庁で公表。
また、財産目録等の範囲とその内容が拡大(関連48～51頁)。
※事業計画時・事業報告時だけではなく、事業変更等の際など行政庁に提出される財産目録等に当たる書類はいずれも公表(＝常に法人の最新の情報が公表)。
- ・事業報告時に提出が必要な書類については、段階的に切り替わるため注意が必要(関連48～50頁)。
- ・事業報告時に提出が必要になる書類のうち、財務規律に関するものについては、財務諸表及びその附属明細書において記載があれば、別途の作成。
- ・新会計基準を適用するか、現行会計基準を適用するかで記載すべき書類の内容が一部異なることにも注意が必要(令和10年3月31日までに開始する事業年度までは、旧基準も適用可能)。
- ・これまで事業報告時に作成していた「事業の内容」(公益目的事業、収益事業、その他事業の種類及び内容)については、事業計画時に作成(関連51頁)。

定期提出書類の切り替わりについて②

[事業年度：4月1日～3月31日]



⇒ 次頁～51頁は、4/1～3/31を事業年度とする法人の定期提出書類の切り替わりを整理

定期提出書類の切り替わりについて③(事業報告時①)

現在（令和5年度分）の事業報告（令和6年6月末までに提出）時の書類

事業報告等に係る提出書

- ① 財産目録
- ② 役員等名簿
- ③ 報酬等支給基準
- ④ キャッシュ・フロー計算書
- ⑤ 別紙1 運営組織・事業活動の状況
- ⑥ 別紙2 法人の基本情報及び組織
- ⑦ 別紙3 法人の事業
- ⑧ 別表A 収支均衡
- ⑨ 別表B 公益目的事業比率
- ⑩ 別表C 遊休財産額
- ⑪ 別表D 意思決定関与財産
- ⑫ 別表E 経理的基礎
- ⑬ 別表F 費用額の配賦
- ⑭ 別表H 公益目的取得財産残額
- ⑮ 社員名簿
- ⑯ 貸借対照表及びその附属明細書
- ⑰ 損益計算書及びその附属明細書
- ⑱ 事業報告及びその附属明細書
- ⑲ 監査報告
- ⑳ 会計監査報告
- ㉑ 理事会等の承認を証する書類
- ㉒ 確認書(国税)・納税証明書(地方税)
- ㉓ 事業・組織体系図
- ㉔ 社員資格得喪の細則
- ㉕ 会員等に係る細則
- ㉖ 寄附の用途の特定内容が分かる書類
- ㉗ 監督上の処分又は指導の一覧

※ 赤枠の書類が財産目録等に該当し、
行政庁による閲覧又は謄写の請求対象

別紙1に財務規律適合性の確認結果の記載があり
閲覧又は謄写が可能であるが、詳細については
別表A～Cにしか記載がなく、確認ができない

㉒ 令和6年8月から、国税については、
納税証明書は添付不要で確認書を提出
※ 地方税についてはこれまで通り納税証明書の添付が必要

定期提出書類の切り替わりについて④（事業報告時②）

令和6年度事業の事業報告時の書類（新規書類又は前年度から変更がある書類が太字）

事業報告等に係る提出書

- | |
|--------------------------------|
| ① 財産目録 |
| ② 役員等名簿(令和6年事業年度末日における役員等記載) |
| ③ 報酬等支給基準 |
| ④ キャッシュ・フロー計算書 |
| ⑤' 運営組織に関する重要な事項(⑥+⑫+新規事項) |
| ⑥' 事業活動に関する重要な事項(⑤の一部+⑪+新規事項) |
| ⑫ 事業・組織体系図(⑤'の添付書類に) |
| ⑧ 別表A 収支均衡 |
| ⑨ 別表B 公益目的事業比率 |
| ⑩ 別表C 遊休財産額 |
| ⑬ 別表F 費用額の配賦 |
| ⑭ 別表H 公益目的取得財産残額 |
| ○ 特定費用準備資金について備置き・閲覧等事項を記載した書類 |
| ○ 資産取得資金について備置き・閲覧等事項を記載した書類 |
| ○ 指定寄附資金について備置き・閲覧等事項を記載した書類 |
| ⑮ 社員名簿 |
| ⑯ 貸借対照表及びその附属明細書 |
| ⑰ 損益計算書及びその附属明細書 |
| ⑱ 事業報告及びその附属明細書 |
| ⑲ 監査報告 |
| ⑳ 会計監査報告 |
| ㉑ 理事会等の承認を証する書類 |
| ㉒ 確認書(国税)・納税証明書(地方税) |
| ㉔ 社員資格得喪の細則 |
| ㉕ 会員等に係る細則 |
| ㉖ 寄附の使途の特定内容が分かる書類 |

現行では作成・備置き等のみ求められている、3つの○書類についても行政庁に提出

※ 赤枠の書類が財産目録等に該当し、行政庁による公表対象
→現行の⑥及び⑧～⑩の内容も公表されるため、現行の⑤との記載重複解消

⑤' = 現行の「⑥別紙2 法人の基本情報及び組織」に、現行の「⑫別表E 経理的基礎」を統合
また、新規事項として、
・ 理事、監事、評議員それぞれの報酬等の総額
・ 法人から受ける財産上の利益が2,000万円を超える者について、その額及び必要の理由 追加

⑥' = 現行の「⑤別紙1 運営組織・事業活動の状況」の一部（寄附・金融資産・資産、負債及び期末純資産）に、現行の「⑪別表D 意思決定関与財産」を統合
また、新規事項として、
・ 関連当事者との取引の有無
・ 海外への送金等取引の有無及びリスク軽減策の有無（関連36頁） が追加

※ その他、現行の「⑦別紙3 法人の事業」及び⑦「監督上の処分又は指導の一覧」は廃止

定期提出書類の切り替わりについて⑤（事業報告時③）

令和7年度事業の事業報告時の書類（新規書類又は前年度から変更がある書類が太字）

事業報告等に係る提出書

- | |
|--------------------------------|
| ① 財産目録 |
| ② 役員等名簿(令和7年度事業年度末日における役員等記載) |
| ③ 報酬等支給基準 |
| ④ キャッシュ・フロー計算書 |
| ⑤' 運営組織に関する重要な事項(⑥+⑫+新規事項) |
| ⑥' 事業活動に関する重要な事項(⑤の一部+⑪+新規事項) |
| ②③ 事業・組織体系図(⑤'の添付書類に) |
| ⑧' 新別表A 中期的収支均衡 |
| ⑨' 新別表B 公益目的事業比率(⑬の内容が統合) |
| ⑩' 新別表C 使途不特定財産額 |
| (⑭) 別表H 公益目的取得財産残額 |
| ○ 公益充実資金の取崩方法についての定め等(新規事項) |
| ○ 特定費用準備資金について備置き・閲覧等事項を記載した書類 |
| ○ 資産取得資金について備置き・閲覧等事項を記載した書類 |
| ○ 指定寄附資金について備置き・閲覧等事項を記載した書類 |
| ⑮ 社員名簿 |
| ⑯ 貸借対照表及びその附属明細書 |
| ⑰ 損益計算書及びその附属明細書 |
| ⑱ 事業報告及びその附属明細書 |
| ⑲ 監査報告 |
| ⑳ 会計監査報告 |
| ㉑ 理事会等の承認を証する書類 |
| ㉒ 確認書(国税)・納税証明書(地方税) |
| ㉔ 社員資格得喪の細則 |
| ㉕ 会員等に係る細則 |
| ㉖ 寄附の使途の特定内容が分かる書類 |

※ 赤枠の書類が財産目録等に該当し、
行政庁による公表対象

⑧'～⑩' 制度改正後の財務規律への適合性を記載
※現行の「⑬別表F 費用額の配賦」は⑨'に統合

「⑭別表H 公益目的取得財産残額」については、
区分経理を行っている場合(一定の要件を満たし
区分経理を行わない場合も含む)は不要
※令和10年度事業報告時から、全法人が区分経理を
しなければならないので別表Hは廃止

公益目的事業の実施状況
ガバナンス事項（運営体制
充実のための取組）を記載

定期提出書類の切り替わりについて⑥（事業計画時）

現行

●令和7年度の事業計画時の書類（令和7年3月31日までに提出）

事業計画書

収支予算書

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

・いずれの書類も財産目録等に該当し、行政庁における閲覧又は謄写の請求対象

・制度改正後の事業年度に関しての「事業計画書」「収支予算書」ではあるものの、従前と同じ書類を作成

※ ただし、提出遅延により、これらの書類が令和7年4月1日以降に行政庁に提出された場合は、「事業の内容」を作成、提出の必要が生じ、全ての提出書類が、公表される。

改正概要

●令和8年度の事業計画時の書類（令和8年3月31日までに提出）

事業計画書

収支予算書

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

事業の内容（「公益目的事業の種類及び内容」と「収益事業等の内容」）

- ・事業の一覧
- ・公益目的事業の種類及び内容
- ・事業の公益性について（公益目的事業のチェックポイント該当性）
- ・収益事業について
- ・その他事業について

・いずれの書類も財産目録等に該当し行政庁による公表対象

・事業報告時に提出していた「事業の内容」を事業計画時に提出

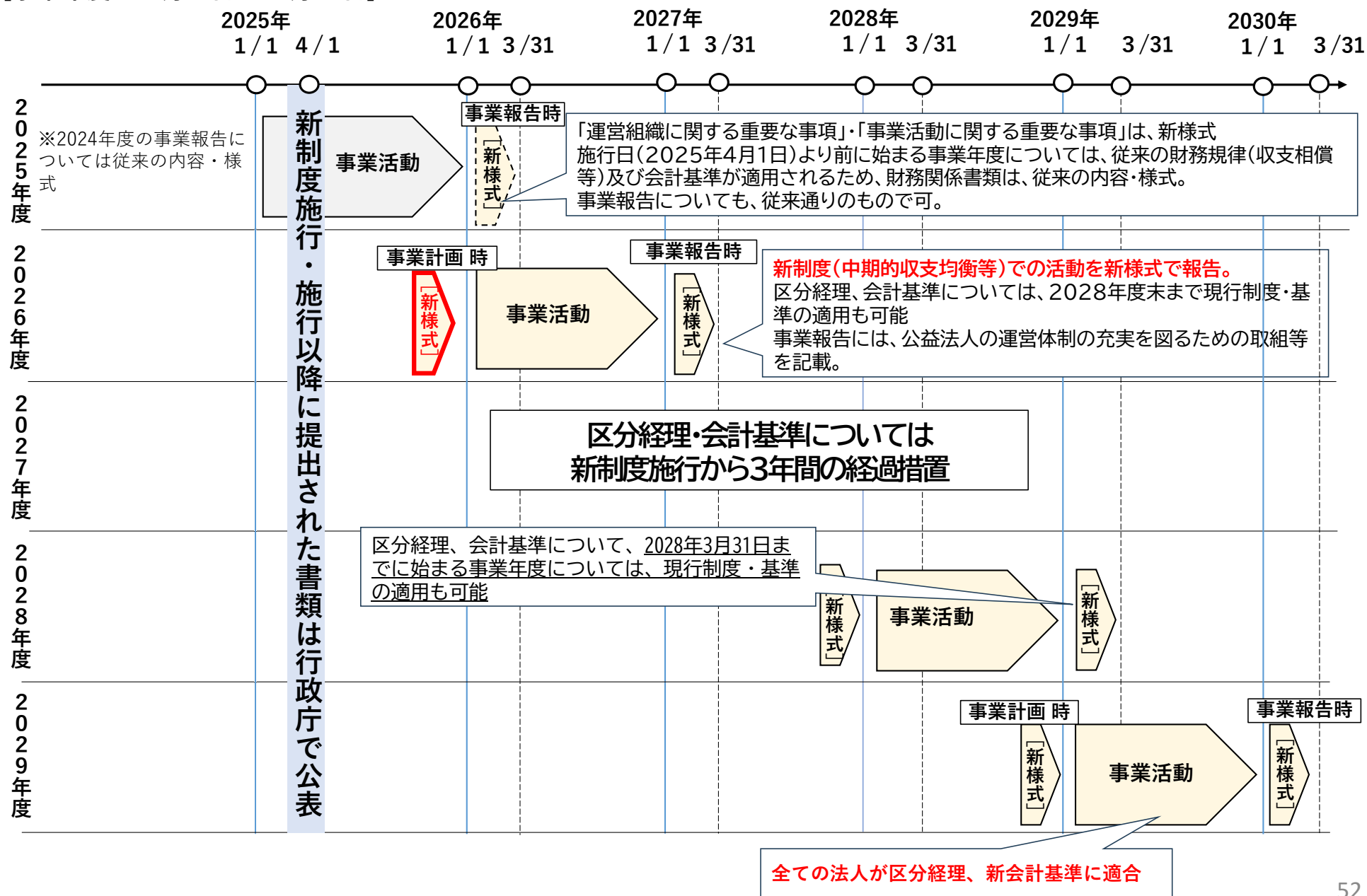
・収支予算書は、損益計算書と同様に、公益目的事業会計・収益事業等会計・法人会計の各経理単位の内訳の表示を行うとともに、各事業ごとの内訳を記載する。

・「事業の内容」は、その時点で認定等されている事業の内容をそのまま記載する（システム上既存の書類を流用処理など予定）。

定期提出書類の切り替わりについて⑦

※事業年度が4月1日～3月31日でない法人の場合の切り替わり例

[事業年度：1月1日～12月31日]



本日、お話しする内容

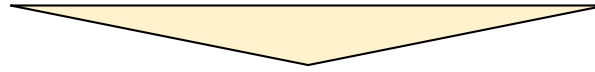
1. 2024年公益法人制度改革とは？

2. 新制度で何が変わるのか？

- 財務規律の柔軟化・明確化等
(収支相償原則・遊休財産規制の見直し)
- 行政手続の簡素化・合理化
(変更手続の見直し、申請手続・処理の見直し)
- 透明性の向上、自律的ガバナンスの充実
(区分経理の原則化、情報開示の拡充)
(ガバナンスに関する見直し、行政による事後チェック)
- 定期提出書類の切り替わりについて
- 公益法人会計基準の見直しについて

公益法人会計基準の見直しについて①

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」(令和6年法律第29号)の成立を受け、新しい「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準の運用指針」を制定。



公益法人制度改革に伴う見直しに加え、「わかりやすい財務情報の開示」のための見直し

⇒令和7年4月1日以降に開始する事業年度から適用。

ただし、令和10年3月31日までに開始する事業年度までは従前の会計基準の適用も可能

【ポイント】

- ・新会計基準全体に関する基本的な考え方として、公益法人における「財務報告の目的」を明確化（公益法人に期待される財務情報の開示の考え方を明確化）
- ・公益法人の特性を踏まえつつ、多様なステークホルダにとってわかりやすい財務情報の開示とするため、公益法人特有の会計処理を見直し（振替処理の廃止、基本財産・特定資産の位置付けの整理等）。併せて、「正味財産増減計算書」から「活動計算書」へ見直し
- ・財務規律の柔軟化・明確化に伴う法人の説明責任として、財務諸表における情報開示を充実（財務規律への適合状況について注記及び附属明細で一体的な情報開示）
- ・現行会計基準制定時（平成20年）からの公益法人の活動や社会変化への対応として、金融商品に関する会計処理や固定資産に関する会計処理などの明確化、寄付によって受け入れた資産に関する情報開示の追加

(参考) 貸借対照表の変更

現行基準

貸借対照表
X年 3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,000	12,000	20,000
流動資産合計	32,000	12,000	20,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	14,200,000	14,100,000	100,000
基本財産合計	14,200,000	14,100,000	100,000
(2) 特定資産			
公益事業積立資産	160,000	110,000	50,000
○周年事業積立資産	100,000	0	100,000
什器備品	450,000	0	450,000
特定資産合計	710,000	110,000	150,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	450,000
固定資産合計	14,910,000	14,210,000	700,000
資産合計	14,942,000	14,222,000	720,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取配当金	160,000	110,000	50,000
国庫補助金	450,000	0	450,000
寄付金	14,200,000	14,100,000	100,000
指定正味財産合計	14,810,000	14,210,000	600,000
(うち基本財産への充当額)	(14,200,000)	(14,100,000)	100,000
(うち特定資産への充当額)	(610,000)	(110,000)	500,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	132,000	12,000	120,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(0)	100,000
正味財産合計	14,942,000	14,222,000	720,000
負債及び正味財産合計	14,942,000	14,222,000	720,000

新基準

貸借対照表
X年 3月31日現在

科 目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	292,000	122,000
流動資産合計	292,000	122,000
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	450,000	0
有形固定資産合計	450,000	0
(2) 無形固定資産		
無形固定資産合計	0	0
(3) その他固定資産		
投資有価証券	14,200,000	14,100,000
その他固定資産合計	14,200,000	14,100,000
固定資産合計	14,650,000	14,100,000
資産合計	14,942,000	14,222,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計	0	0
2. 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計	0	0
III 純資産の部		
1. 指定純資産	14,560,000	14,110,000
2. 一般純資産	182,000	12,000
3. その他有価証券評価差額金	200,000	100,000
(うち、指定純資産に係る評価差額金)	(200,000)	(100,000)
(うち、一般純資産に係る評価差額金)	(0)	(0)
純資産合計	14,942,000	14,222,000
負債及び純資産合計	14,942,000	14,222,000

変わったポイント

- ①基本財産、特定資産の扱い
- ②固定資産の部の表示区分
- ③純資産の部の表示方法、会計処理方法

(参考) 貸借対照表の注記

会計区分別内訳

5. 貸借対照表の注記 (1) 会計区分別内訳

単位:円

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	160,000		132,000		292,000
固定資産	14,650,000				14,650,000
総資産	14,810,000		132,000		14,942,000
流動負債	0		0		0
固定負債	0		0		0
総負債	0		0		0
純資産	14,810,000		132,000		14,942,000

ポイント

①合計額は、B/S本表と一致します。

②今回の制度改正で、公益認定法上の「公益目的事業財産」＝「公益目的事業会計」となるように定義が見直しされています。これに伴い、公益認定取り消しの際に国等へ贈与する必要のある金額である「公益目的取得財産残額」も、公益目的事業会計の情報に基づき計算されることとなります（現行の別表Hは廃止）。

③公益目的事業会計上に「長期他会計借入金」といった勘定科目で負債を計上する場合には、①借入の財源（法人活動保有財産、資産取得資金、特定費用準備資金又は指定寄附資金）、②事情（資金不足により公益目的事業を継続することが困難な状況）を脚注で記載します。

（記載例）

●年度の災害により、公益目的事業の対価収入が途絶え、人件費が▲円不足したことから、法人活動保有財産を▲円取り崩し公益目的事業の資金不足に充当した。

④設例では、継続記録法を前提に、会計区分別の仕訳入力を日々行うことを前提としていますので、貸借対照表の会計区分別内訳も会計記録から作成しています。なお、貸借対照表の会計区分別内訳は、每期、棚卸法的に作成することも容認されています。

(参考) 損益計算書の変更

現行基準

正味財産増減計算書

X-1年 4月 1日から X年 3月31日まで

公益財団法人XXXX (単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
受取配当金振替額	650,000	590,000	60,000
受取補助金等			
受取補助金等振替額	50,000	0	50,000
受取寄付金			
受取寄付金	140,000	30,000	110,000
経常収益計	840,000	620,000	220,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	100,000	90,000	10,000
支払助成金	550,000	500,000	50,000
減価償却費	50,000		50,000
管理費			
給料手当	20,000	18,000	2,000
経常費用計	720,000	608,000	112,000
評価損益等調整前当期経常増減額	120,000	12,000	108,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	120,000	12,000	108,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	120,000	12,000	108,000
一般正味財産期首残高	12,000	0	12,000
一般正味財産期末残高	132,000	12,000	120,000
II 指定正味財産増減の部			
受取配当金	700,000	700,000	0
受取補助金等	500,000	0	500,000
基本財産評価損益等	100,000	100,000	0
一般正味財産への振替額	△ 700,000	△ 590,000	△ 110,000
当期指定正味財産増減額	600,000	210,000	390,000
指定正味財産期首残高	14,210,000	14,000,000	210,000
指定正味財産期末残高	14,810,000	14,210,000	600,000
III 正味財産期末残高	14,942,000	14,222,000	720,000

新基準

活動計算書

X-1年 4月 1日から X年 3月31日まで

公益財団法人XXXX (単位:円)		
科 目	当年度	前年度
I 経常活動区分		
(1) 経常収益		
受取配当金	700,000	700,000
受取補助金	500,000	0
受取寄付金	140,000	30,000
経常収益計	1,340,000	730,000
(2) 経常費用		
公1事業費	700,000	590,000
管理費	20,000	18,000
経常費用計	720,000	608,000
当期経常収益費用差額	620,000	122,000
II その他活動区分		
(1) その他収益		
その他収益計	0	0
(2) その他費用		
その他費用計	0	0
その他収益費用差額	0	0
税引前当期収益費用差額	620,000	122,000
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	0
当期収益費用差額	620,000	122,000
期首純資産額	14,122,000	14,000,000
期末純資産額	14,742,000	14,122,000

変わったポイント

- ①名称：「正味財産増減計算書」→「活動計算書」
- ①財源区分（指定純資産、一般純資産）と振替処理の扱い
- ②費用の表示方法
- ③評価損益等の表示方法

(参考) 活動計算書の注記

財源区分別内訳

18. 活動計算書の注記
(1) 財源区分別内訳

		(単位:円)		
科 目		一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分				
(1) 経常収益				
受取配当金		700,000		700,000
受取補助金			500,000	500,000
受取寄付金		140,000		140,000
経常収益計		840,000	500,000	1,340,000
(2) 経常費用				
公1事業費		650,000	50,000	700,000
管理費		20,000		20,000
経常費用計		670,000	50,000	720,000
経常収益費用差額		170,000	450,000	620,000
II その他活動区分				
(1) その他収益				
その他収益計		0	0	
(2) その他費用				
その他費用計		0	0	0
その他収益費用差額		0	0	0
税引前当期収益費用差額		170,000	450,000	620,000
法人税、住民税及び事業税		0	0	0
法人税等調整額		0	0	0
当期収益費用差額		170,000	450,000	620,000
期首一般純資産又は期首指定純資産		12,000	14,110,000	14,122,000
期末一般純資産又は期末指定純資産		182,000	14,560,000	14,742,000

設例では、固定資産の取得のために交付された国庫補助金（50万円）のみが指定純資産の増加収入となります。
本注記では、当該国庫補助金50万円と、補助金で取得した固定資産の減価償却費5万円のみが、指定純資産の列に計上されていることがポイントです。

一般純資産として会計処理する収益（設例では受取配当金及び受取寄付金の2つ）は一般純資産の列に計上し、同収入を財源に支出した費用も一般純資産の列に計上します。

<ポイント>

- ①合計額はP/L本表の当年度の金額と一致します。
- ②一般純資産及び指定純資産の列に何の取引や金額を記載するか（吹き出しのコメント参照）
- ③設例は、財源区分別の仕訳入力を日々行うことを前提としていますので、活動計算書の財源区分別内訳も会計記録をベースに作成しています。

公益法人会計基準の見直しについて②

新しい公益法人会計基準 オンライン説明会

令和7年度新公益法人会計基準適用開始！

事前登録制
参加費
無料

新会計基準移行に向けての最新解説



講師/

松前 江里子
公認会計士

(内閣府公益法人の会計に関する研究会
専門員)

配信期間 令和7年1月から3月末まで
オンライン限定配信

時間 3時間（予定）

対象 公益社団法人、公益財団法人
その他、公益法人会計に
携わる全関係者

説明会内容

- ・ 新公益法人会計基準の解説
- ・ 財務諸表の変更点、注記の変更点
- ・ 新会計基準の適用に向けて 等

申込方法

本説明会のご視聴には事前登録が必要です。
左記のQRコードまたは内閣府公益認定等委員会
ホームページよりお申し込みください。



主催：内閣府公益認定等委員会事務局（受託事業者：有限責任監査法人トーマツ）
問合せ窓口：<https://koekikaikei.smtkg.jp/public/application/add/67>

新しい公益法人会計基準 個別相談会

令和7年度新公益法人会計基準適用開始！

事前申込制
参加費
無料

新会計基準への移行について何から始めればいいのか？
公認会計士が個別に質問にお答えします！

日時 令和7年1月から3月末まで
全国20会場にて開催

※会場毎の開催日時、場所についてはホームページをご覧ください。

対象 公益社団法人、公益財団法人、公益目的支出計画を実施中の
一般法人（移行法人）のご担当者様

※相談枠に空きがあった場合、一般法人を含む公益法人会計基準に携わる関係者の方もお申し込みが可能ですが、公益法人・移行法人の優先受付申込期間が終わってからのご案内となります。

相談方法 1団体につき25分（講師1名対応）
対面・オンライン（Zoom形式）選択可能

※相談枠が限られておりますので、同一団体の複数回のお申し込みは原則お断りいたします。

申込方法 令和6年12月2日より申込受付開始（先着順）

※公益法人・移行法人以外の関係者の方のお申込受付開始は令和6年12月16日を予定しています。

※申込の締切日は、各会場での相談会開催日の1週間前です（空き状況で延長する場合あり）



本個別相談会のご参加には事前申し込みが必要です。

左記のQRコードまたは内閣府公益認定等委員会ホームページよりお申し込みください。

<https://www.koeki-info.go.jp/administration/seminar.html>

主催：内閣府公益認定等委員会事務局（受託事業者：有限責任監査法人トーマツ）
問合せ窓口：<https://koekikaikei.smtkg.jp/public/application/add/67>

ご清聴ありがとうございました。

新制度の情報は内閣府「公益法人Information」で公表しています。

国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト
公益法人  nformation

公益法人とは	公益法人への寄附	公益法人になる	公益法人の皆様へ	公益認定等
公益法人とは 公益法人制度の簡単な解説。公益法人・移行法人の検索など	公益法人への寄附 公益法人への寄附に係る税制優遇に関する情報など	公益法人になる 公益認定を受けるために参考となる情報など	公益法人の皆様へ 公益法人・移行法人の運営に役立つ情報など	公益認定等委員会 公益認定等委員会の答申や活動状況など
		法律・制度関連 公益法人制度関連法令やガイドライン・FAQなど		



<https://www.koeki-info.go.jp/index.html>

YouTubeチャンネルも開設しておりますので、是非ご視聴ください！！



<https://www.youtube.com/watch?v=D1Keg52cVpo>